

県内経済概況

2021年2月

2021年3月12日

株式会社 滋賀銀行
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》
県内景気の変化方向と基調判断の推移

【県内景気天気図】		変 化 方 向																								基 調 判 断		
		19.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	20.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	21.1	前月	今月
現在の景気	【変化方向】 ●=前月比上昇・好転 ▲=前月比横ばい ×=前月比下降・悪化 【基調判断】 ★(晴れ) ★/☁(晴れ一部曇り) ☁(曇り) ☁/☔(曇り一部雨) ☔(雨)	▲	▲	×	▲	▲	●	▲	×	▲	×	▲	×	▲	×	×	×	×	×	●	●	▲	▲	●	▲	▲	☁/☔	☁/☔
3か月後の景気		▲	▲	▲	×	×	×	×	▲	▲	×	▲	▲	×	×	×	×	▲	▲	●	●	▲	▲	×	▲	▲	☁/☔	☁/☔
生産活動		●	●	×	▲	×	×	×	●	×	●	×	×	●	×	●	×	×	×	●	●	×	●	▲	▲	×	☁	☁
個人消費		▲	▲	×	●	●	●	●	×	●	●	×	×	×	×	●	×	▲	●	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	☁	☁
民間設備投資		●	●	●	×	×	●	●	●	×	×	×	●	×	×	×	×	×	▲	▲	▲	▲	×	▲	▲	▲	☔	☔
住宅投資		×	×	×	×	×	●	●	×	●	×	●	×	●	●	●	×	×	▲	▲	●	×	×	●	×	●	☔	☔
公共投資		●	×	×	×	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	×	▲	●	●	▲	×	▲	▲	▲	☁/☔	☔	
雇用情勢		●	×	×	●	×	●	▲	×	×	×	×	●	×	×	×	×	×	×	×	●	×	×	●	×	×	☔	☔

【県内主要経済指標】		19.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	20.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	21.1
鉱工業生産指数	季調済・前月比	●	×	●	×	×	●	●	×	●	×	×	●	×	●	×	×	×	●	●	×	●	●	●	×	
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	×	●	●	×	●	●	×	●	×	●	●	●	×	×	×	×	×	×	●	×	×	×	●	×	
百貨店・スーパー販売額	店舗調整前・前年比	×	×	×	×	×	●	×	×	●	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	●	×	●	×	●	
家電大型専門店販売額	前年比	×	●	●	●	●	●	×	●	●	×	×	×	×	●	×	●	●	●	●	●	×	●	●	●	
ドラッグストア販売額	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●	
ホームセンター販売額	前年比	×	×	×	×	●	●	×	●	●	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●	
コンビニエンスストア販売額	前年比	●	●	●	●	●	●	×	●	×	●	●	×	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	●	●	×	●	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	●
軽乗用車新車販売台数	前年比	×	●	×	●	●	×	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	×
民間非居住用建築物床面積	非居住用・前年比	●	×	×	×	×	●	●	●	×	×	×	●	×	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
トラック新車登録台数	2車種計・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	×	●	●
新設住宅着工戸数	前年比	×	×	×	×	×	●	●	×	●	×	●	×	●	●	●	×	×	×	×	●	×	×	●	×	●
公共工事請負金額	前年比	●	×	×	×	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	●	●	×	×	×	×
新規求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	●	×	●	●	×	●	●	×	×	●	×	●	×	●	×	×	×	×	●	●	×	●	●	×	×
有効求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	●	×	×	▲	×	▲	×	×	×	▲	×	●	×	×	×	×	×	×	×	×	▲	▲	●	●	●
有効求人倍率(就業地別)	季調済・前月差	●	▲	●	●	●	●	×	×	×	×	×	●	×	×	×	×	×	×	×	×	▲	×	▲	×	●
常用雇用指数	全産業・前年比	●	×	●	×	×	▲	×	●	×	●	×	●	×	●	×	●	●	×	●	●	●	●	●	●	
所定外労働時間指数	製造業・前年比	▲	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	●	×	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	×	●	×	×	●	×	●	×	×	●	●	×	×

●=前年比・前月比プラス、▲=同横ばい、×=同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

(注) 求人倍率は、「新規」「有効」ともに新季節指数により改訂されたため、2015年1月以降、遡及修正している。

1. 概況…新型コロナの悪影響により厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きが続いている

県内景気の現状

県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数でみると、前月に比べ生産用機械や輸送機械などで上昇したものの、化学や汎用・業務用機械などで大幅に低下したため、全体では4か月ぶりに低下した。

需要面では、百貨店・スーパー販売額は衣料品が引き続き伸び悩んでいるものの、ウエイトの高い飲食料品をはじめ、家電機器や家庭用品が前年を上回ったため、全店ベースでは2か月ぶりに増加、既存店ベースでは8か月連続で増加している。大型専門店などの他の小売業態の販売額も一部で厳しい業態はあるものの堅調に推移しているため、小売業6業態計の売上高は3か月連続で増加。また、軽乗用車の販売台数は4か月ぶりに減少したものの、乗用車の新車登録台数が引き続き前年を上回っているため、3車種合計では4か月連続で増加している。さらに、新設住宅着工戸数も2か月ぶりに大幅増加した。一方、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は10か月連続かつ大幅に減少し、公共工事の請負金額も4か月連続で大幅減少している。

このような中、雇用情勢をみると、有効求人倍率は3か月連続で上昇したものの、9か月連続で1倍を下回り低水準が続いている。また、常用雇用指数は6か月連続で上昇しているが、製造業の所定外労働時間指数は23か月連続かつ大幅に低下している。

また、当社が2月に実施した「県内企業動向調査」（21年1－3月期）によると（P.19、20 参照）、自社の業況判断D Iは前回調査（20年10－12月期、11月実施）と同じ－38で、昨年4－6月期以降、4四半期連続で低水準が続いている。

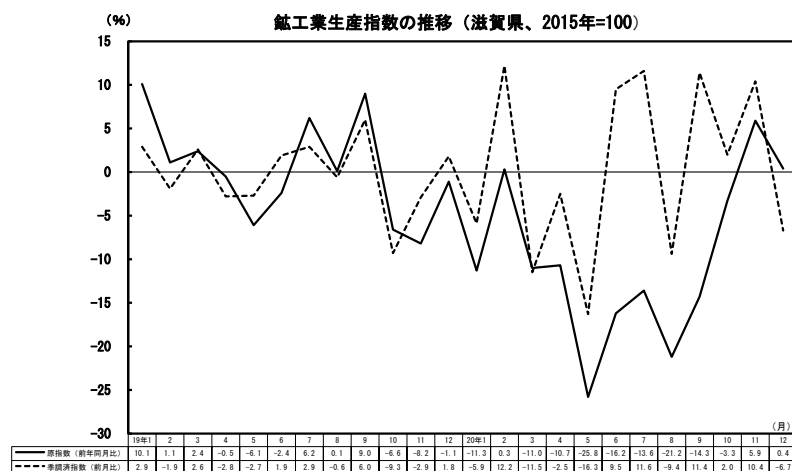
これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は持ち直しが続くなか、一進一退で推移している。需要面では、個人消費は一部で伸び悩みが続く品目や業態はあるものの、全体では堅調に推移し持ち直しが続いていると考えられる。しかし、投資需要では住宅投資は増加したものの、民間設備投資と公共投資は不振が続いている。したがって県内景気の現状は、新型コロナ感染症拡大の悪影響により厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きが続いているとみられる。

今後の景気動向

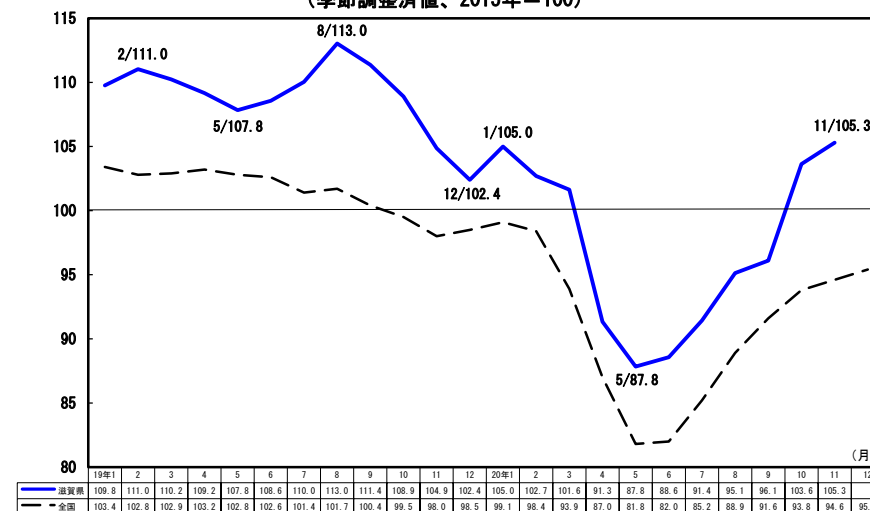
県内製造業の生産活動は、新型コロナ感染症の再拡大による「緊急事態宣言」の再発令に伴う内需の落ち込みはあるものの、中国や米国の景気回復に伴う外需の回復などから、今までの回復傾向が続くと考えられる。また、個人消費についても同宣言の再発令に伴う消費マインドの悪化は一部にとどまるとみられ、持ち直しの動きが持続すると思われる。一方、民間設備投資や住宅投資などの投資需要については慎重な動きが続くと考えられる。したがって今後の県内景気については、同宣言の再発令による悪影響が懸念されるものの、持ち直しの動きが続くと考えられる。

2. 生産…「鉱工業生産指数」の前月比は4か月ぶりに低下

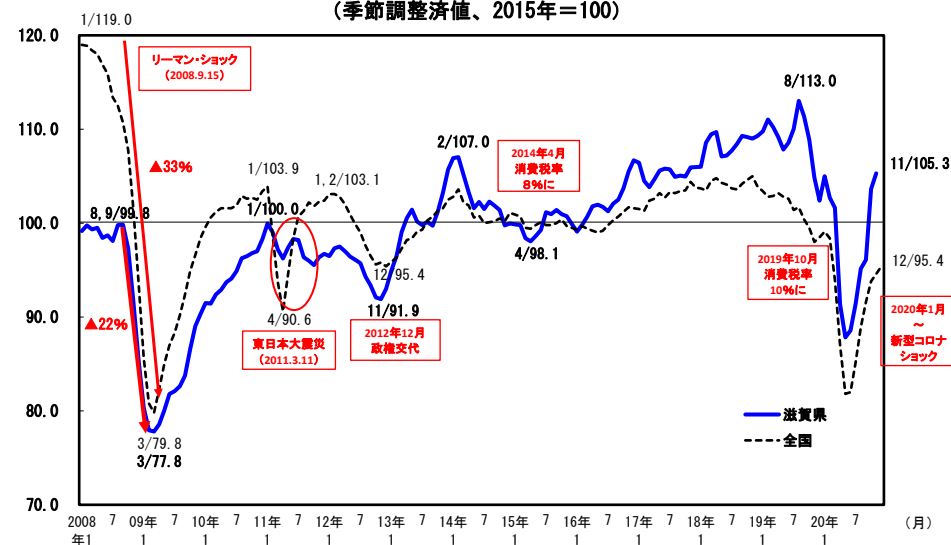
- ・鉱工業生産指数（2015年＝100）の「原指数」（2020年12月）は104.5、前年同月比+0.4%となり、2か月連続で上昇したが、「季節調整済指数」は103.8、前月比－6.7%で、4か月ぶりに低下し、一進一退で推移している。しかし、季調済指数の3か月移動平均値（11月）は11月単月の大幅上昇（前月比+10.4%）を受け、105.3、前月比+1.6%となり、昨年5月（87.8）を底に6か月連続の上昇かつ2か月連続で100の水準を超えている。
- ・業種別季調済指数の水準が100の基準を上回ったのは「生産用機械」（145.8）や「化学」（139.3）など、一方、「電子部品・デバイス」（60.5）や「窯業・土石製品」（70.9）、「金属製品」（75.8）などは引き続き極めて低い水準で推移している。
- ・前月と比較して高ウエイトで上昇した業種は、「生産用機械」（前月比+11.3%、半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置）や「輸送機械」（同+15.8%）など。一方、低下したのは「化学」（同－23.5%、化粧品）や「汎用・業務用機械」（同－36.5%、運搬装置）など。
- ・「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」は、出荷は2か月ぶりに低下（原指数101.6、前年同月比－1.7%）、在庫は高水準ながら6か月連続で低下（同109.0、同－5.5%）。業種別でみた在庫指数は「汎用・業務用機械」などで大幅上昇したが（同+33.1%、うち業務用機械、同+149.3%）、「輸送機械」などで大幅低下（同－75.5%）。



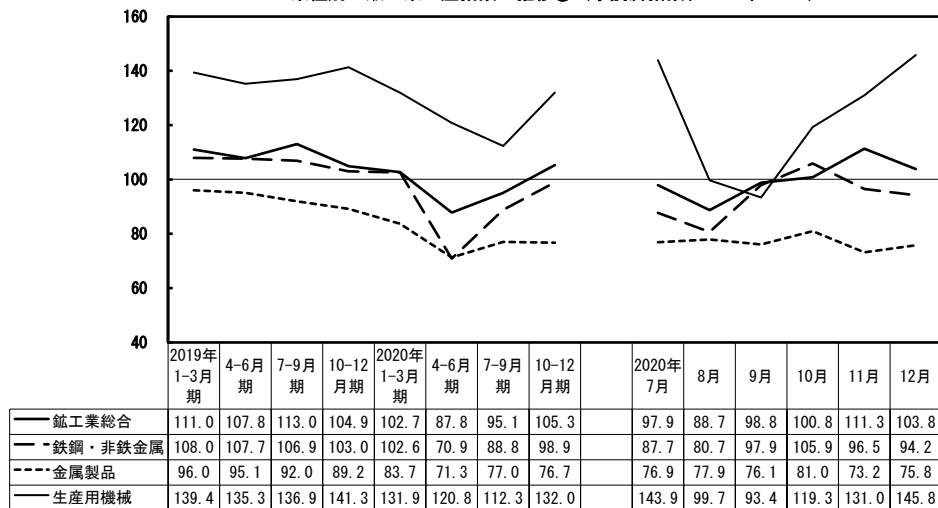
鉱工業生産指数の3か月移動平均値の推移①
（季節調整済値、2015年＝100）



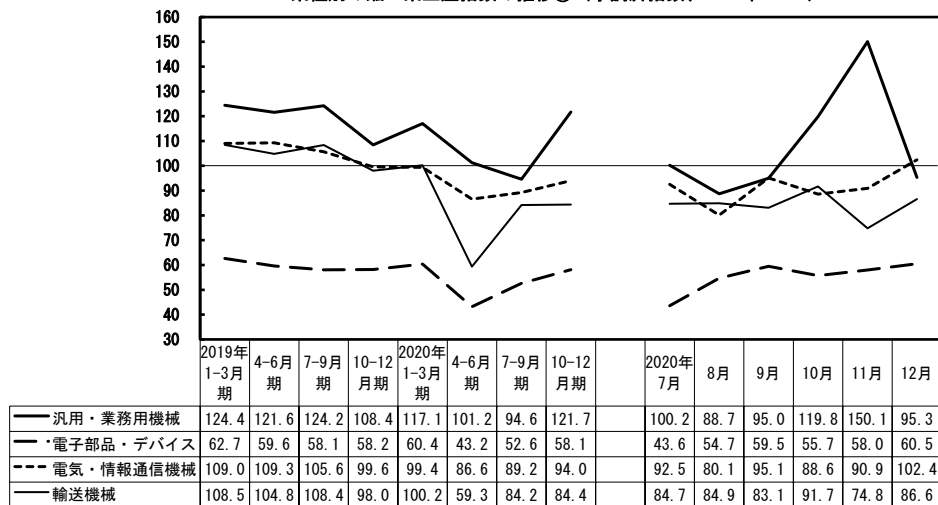
鉱工業生産指数の3か月移動平均値の推移②
（季節調整済値、2015年＝100）



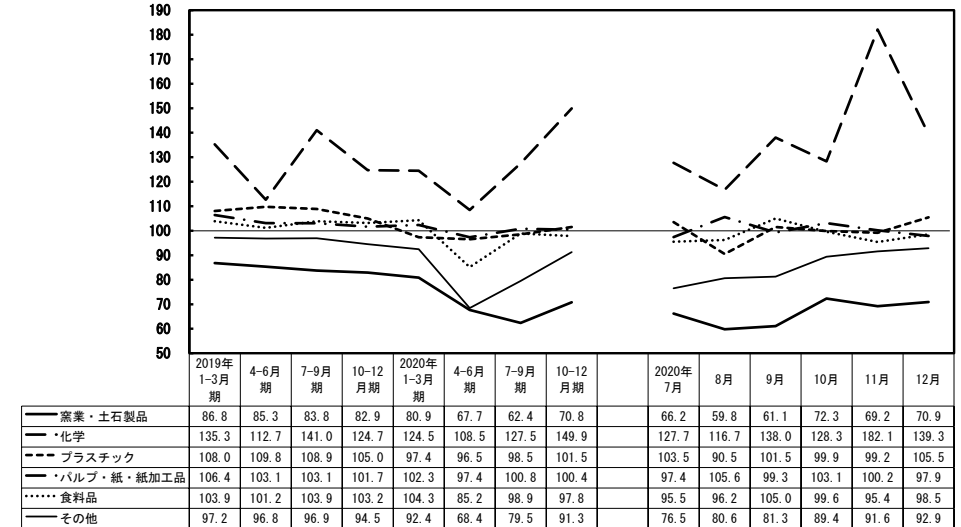
業種別の鉱工業生産指数の推移①（季調済指数、2015年＝100）



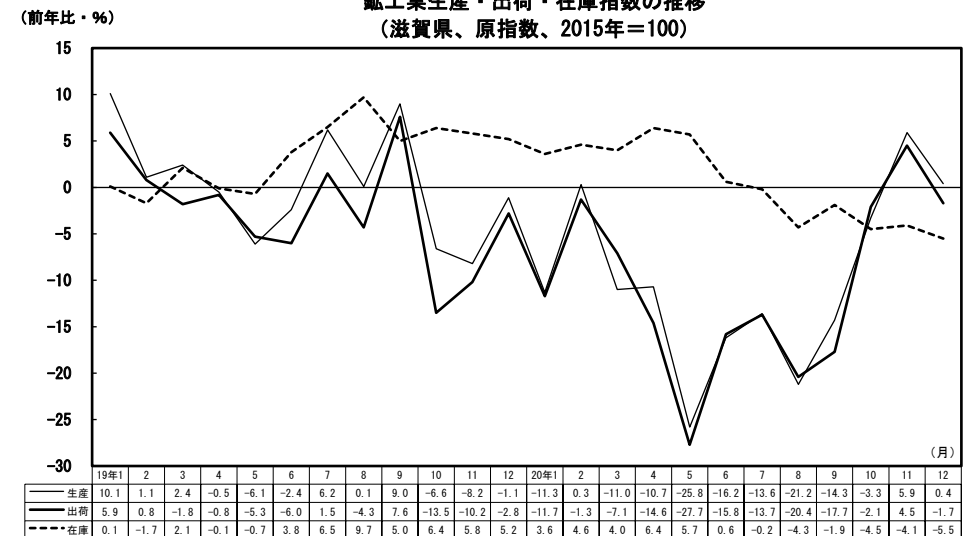
業種別の鉱工業生産指数の推移②（季調済指数、2015年＝100）



業種別の鉱工業生産指数の推移③（季調済指数、2015年＝100）



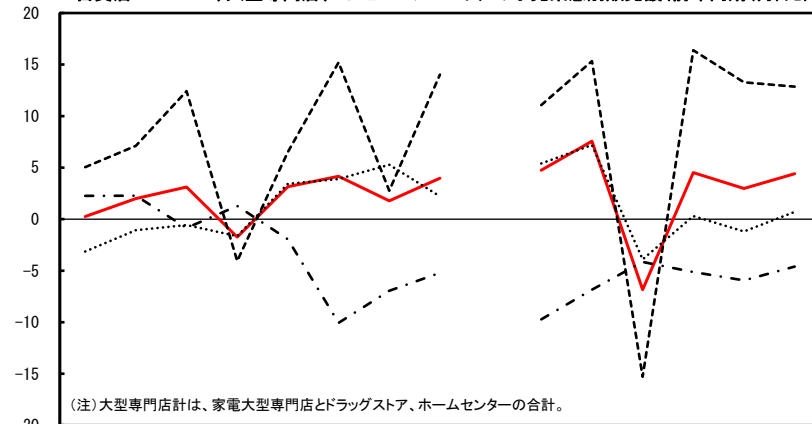
鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移
（滋賀県、原指数、2015年＝100）



3. 個人消費…「小売業6業態計売上高」は3か月連続で増加

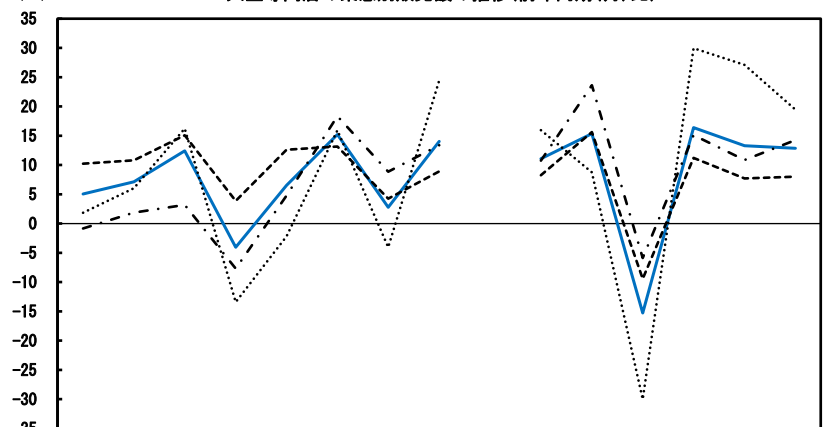
- ・「消費者物価指数（生鮮食品を除く総合／大津市／2015年＝100）」（21年1月）は101.6、前年同月比－1.0%、前月比＋0.3%となり、前年同月比は10か月連続で低下したが、前月比は3か月ぶりに上昇。教養娯楽サービスなどが上昇（前月比＋5.7%）。
- ・「可処分所得（大津市・勤労者世帯）」（20年12月）は2か月連続かつ大幅に減少（前年同月比－17.5%）。「家計消費支出（同）」も3か月連続かつ大幅に減少している（同－20.9%）。
- ・「名目賃金指数（現金給与総額、事業所規模30人以上、2015年＝100）」（12月）は164.5、同－13.6%となり、「実質賃金指数」は162.7、同－11.9%で、冬季ボーナスの減少などにより、ともに2か月ぶにかつ大幅に低下。
- ・「百貨店・スーパー販売額（全店ベース＝店舗調整前、対象102店舗）」（12月）は、24,390百万円、前年同月比＋0.7%となり2か月ぶりに増加した。品目別では、ウエイトの高い「飲食料品」が13か月連続で増加し（同＋3.4%）、「家電機器」は2か月連続かつ大幅に増加し（同＋10.1%）、「家庭用品」も4か月ぶりに前年を上回ったが（同＋3.6%）、「衣料品」（同－22.2%）や「身の回り品」（同－14.5%）はともに4か月連続で大幅に減少している。「既存店ベース（＝店舗調整後）」では8か月連続で増加している（同＋5.9%）。品目別にみると「衣料品」は4か月連続で減少しているものの（同－9.4%）、「飲食料品」（同＋6.5%）をはじめ「家庭用品」（同＋14.7%）、「家電機器」（同＋11.1%）などが増加した。
- ・大型専門店では、ウエイトの高い「ドラッグストア」（全店ベース＝店舗調整前、12月、213店舗）は7,559百万円、同＋8.0%、「家電大型専門店」（同41店舗）は5,249百万円、同＋19.5%、「ホームセンター」（同64店舗）は4,069百万円、同＋14.3%で、すべて3か月連続で増加し、堅調に推移している。一方、「コンビニエンスストア」（同559店舗）は9,712百万円、同－4.6%となり10か月連続で減少している。
- ・これらの結果、「小売業6業態計売上高」（12月）は50,979百万円、同＋4.4%となり3か月連続で増加している。これは、新型コロナ対策のための衛生用品をはじめ、「新しい生活様式」に関連した家電機器の販売などが引き続き堅調に推移しているためとみられる。

(%) 百貨店・スーパー、大型専門店、コンビニエンスストアの小売業態別販売額(前年同期(月)比)



	2019年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2020年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期		2020年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
— 小売業6業態計	0.3	2.0	3.1	-1.7	3.2	4.2	1.8	4.0		4.8	7.6	-6.8	4.5	3.0	4.4
..... 百貨店・スーパー(全店)	-3.1	-1.1	-0.6	-1.7	3.4	3.9	5.3	2.2		5.4	7.2	-3.9	0.3	-1.2	0.7
--- 大型専門店計	5.0	7.1	12.4	-4.1	6.5	15.2	2.8	14.0		11.1	15.3	-15.3	16.4	13.3	12.9
-.- コンビニエンスストア	2.3	2.3	-0.8	1.3	-2.0	-10.1	-6.9	-5.2		-9.7	-6.8	-4.1	-5.1	-5.9	-4.6

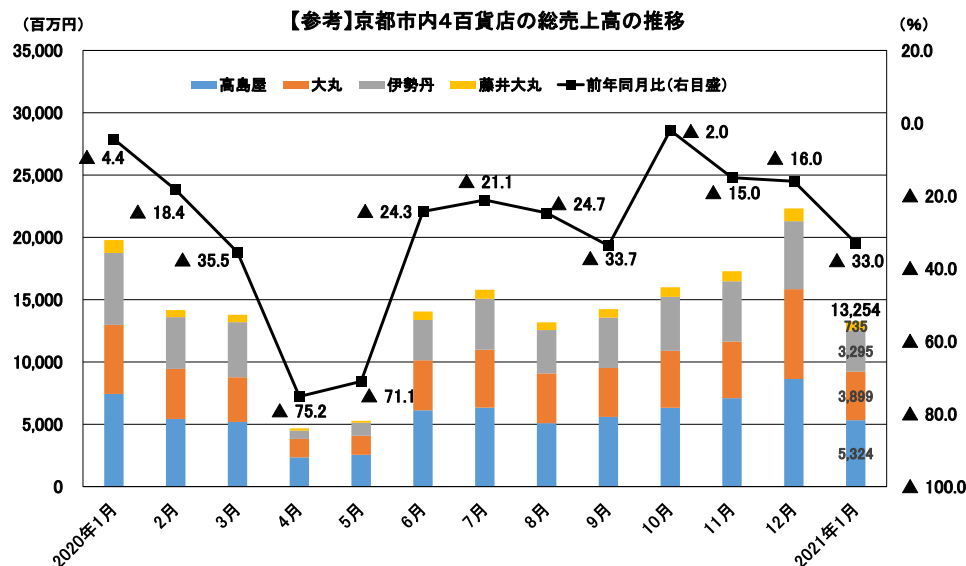
(%) 大型専門店の業態別販売額の推移(前年同期(月)比)



	2019年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2020年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期		2020年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
— 大型専門店計	5.0	7.1	12.4	-4.1	6.5	15.2	2.8	14.0		11.1	15.3	-15.3	16.4	13.3	12.9
..... 家電大型専門店販売額	1.8	6.0	16.2	-13.4	-2.2	15.9	-4.0	24.4		15.9	8.7	-30.0	30.0	27.1	19.5
--- ドラッグストア販売額	10.2	10.8	15.1	3.9	12.6	13.1	4.3	8.9		8.2	15.6	-9.4	11.2	7.7	8.0
-.- ホームセンター販売額	-0.8	1.9	3.2	-7.7	4.8	18.3	8.9	13.4		10.8	23.6	-5.9	15.1	10.9	14.3

【ご参考】

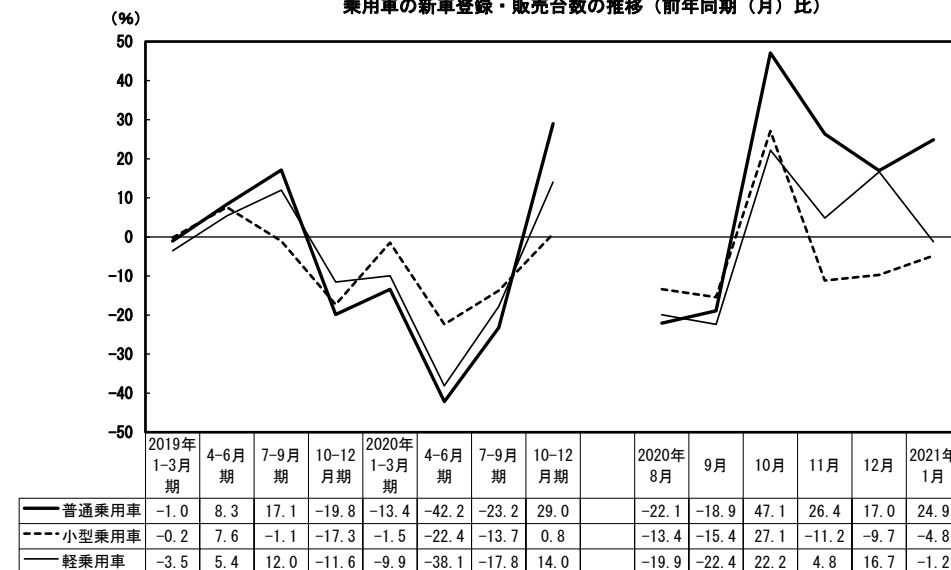
- ・21年1月の京都市内4百貨店の総売上高は13,254百万円、前年同月比－33.0%で、新型コロナ特措法に基づく緊急事態宣言の再発令で主要顧客の中高年層を中心に外出控えが広がり、下落幅は再び拡大した。



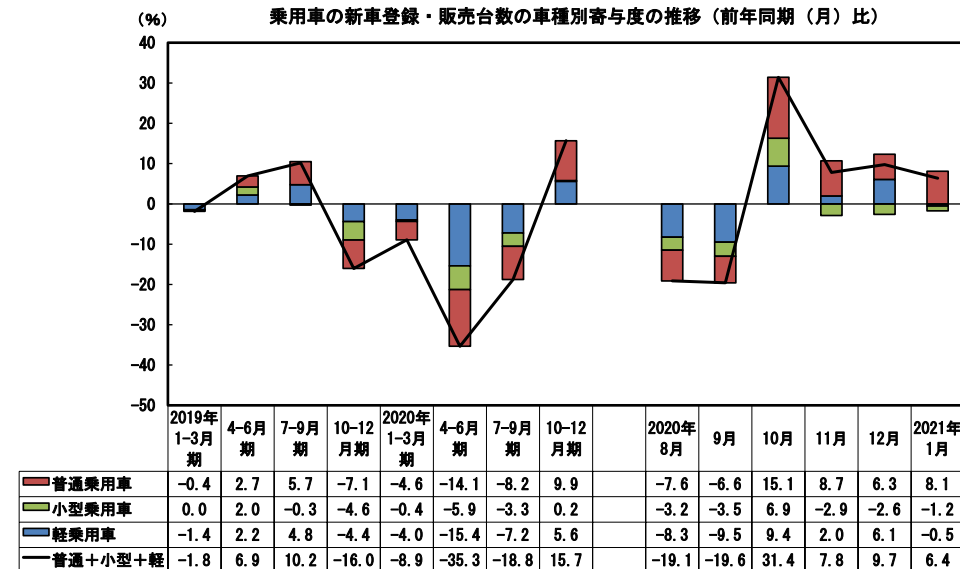
(注)伊勢丹はJR大阪駅内「ルクア1100」に入居する系列店舗分を含む。高島屋は洛西店を含む推計値。
(出所)日本百貨店協会調べ。

- ・「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」(1月)は、「小型乗用車(5ナンバー)」が3か月連続で減少したものの(1,010台、同－4.8%)、「普通乗用車(3ナンバー車)」が4か月連続で大幅増加しているため(1,717台、同＋24.9%)、2車種合計では4か月連続かつ大幅に増加している(2,727台、同＋11.9%)。一方、「軽乗用車」は4か月ぶりに減少した(1,760台、同－1.2%)。しかし、これら3車種の合計では4か月連続で増加している(4,487台、同＋6.4%)

乗用車の新車登録・販売台数の推移(前年同期(月)比)

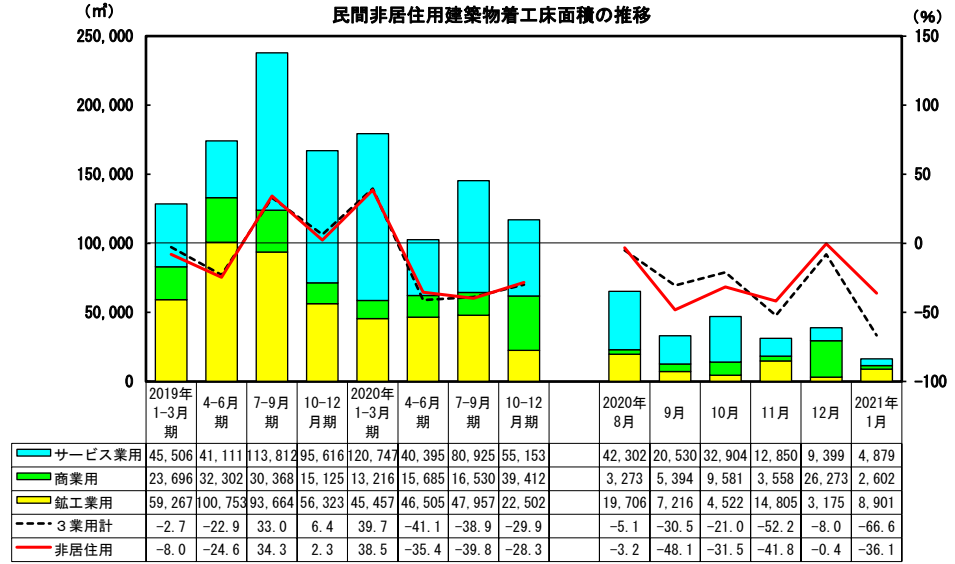


乗用車の新車登録・販売台数の車種別寄与度の推移(前年同期(月)比)

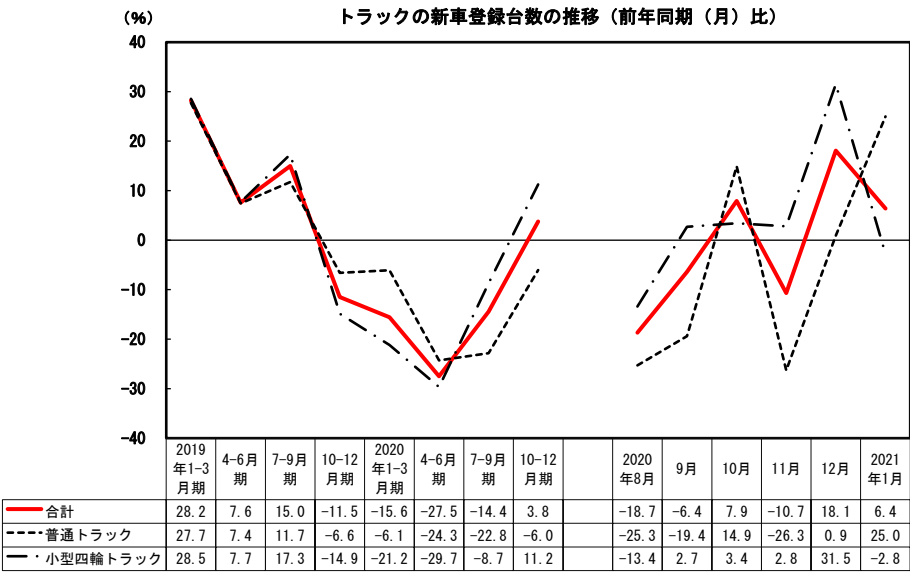


4. 民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は10か月連続かつ大幅に減少

- ・「民間非居住用建築物着工床面積」(21年1月)は31,734㎡、前年同月比-36.1%で、10か月連続かつ大幅に減少している。減少幅は再び拡大した。用途別にみると、「商業用」は4か月連続で大幅増加しているが(2,602㎡、同+239.2%)、「鉱工業用」と「サービス業用」が大幅減少したため(順に8,901㎡、同-51.9%、4,879㎡、同-83.6%)、この3業用計でも10か月連続かつ大幅に減少している(16,382㎡、同-66.6%)。これも減少幅は大きく拡大した。
- ・トラック新車登録台数(1月)は、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」が5か月ぶりに減少したものの(174台、同-2.8%)、「普通トラック(1ナンバー車)」が2か月連続で増加したため(110台、同+25.0%)、2車種合計では2か月連続で増加した(284台、同+6.4%)。



(注)「鉱工業用」は、「鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用」と「製造業用」の合計。
「商業用」は、「卸売業、小売業用」および「金融業、保険業用」「不動産業用」の合計。
「サービス業用」は、「電気・ガス・熱供給・水道業用」および「情報通信業用」「運輸業用」「宿泊業、飲食サービス業用」「教育、学習支援業用」「医療、福祉用」「その他のサービス業用」の合計。



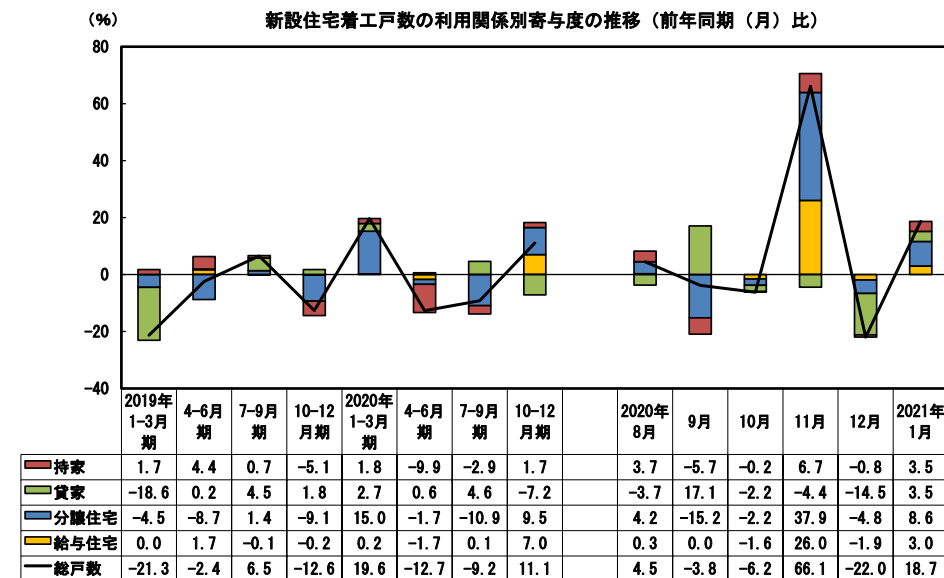
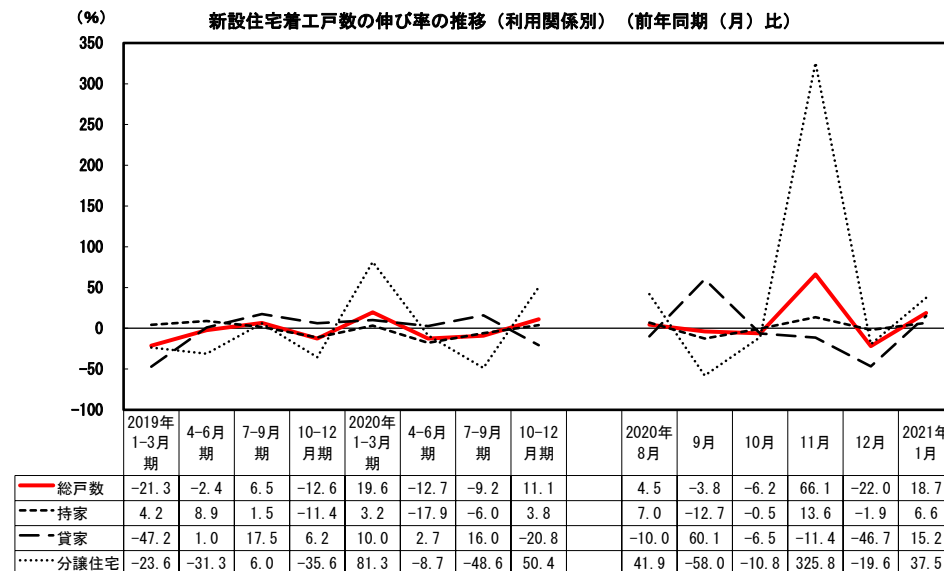
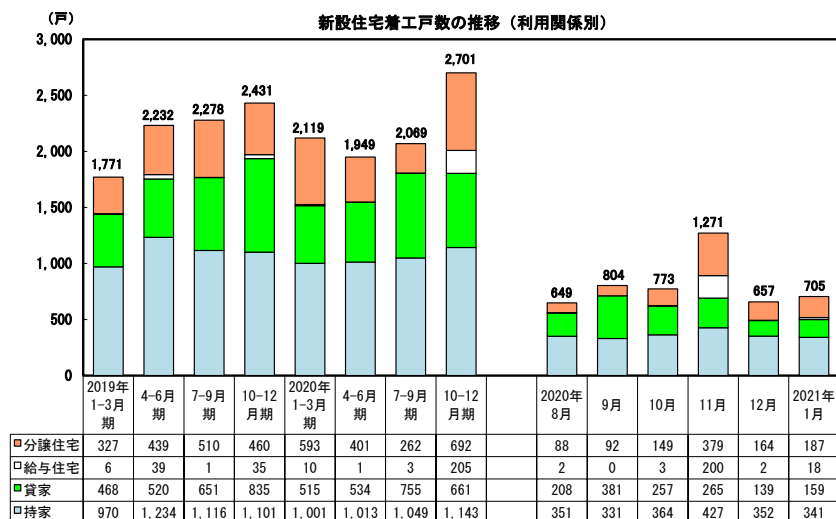
・(株)しがぎん経済文化センターが今年2月に実施した「県内企業動向調査」は(有効回答数345社)、今期1-3月期に設備投資を「実施」した(する)割合は、前期を1ポイント上回り47%となった。しかし、次期4-6月期は38%と再び低下する見通し。当期の設備投資「実施」(予定を含む)企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」が最も多くなった(35%)。業種別にみると、製造業では引き続き「生産・営業用設備の更新」(55%)、非製造業では「車両の購入」(38%)が最も多い。

設備投資実施(21/1-3月期)の主な内容(複数回答)

	生産・営業用設備の更新	生産・営業用設備の新規導入	土地購入	建物の増改築	建物の新築	車両の購入	OA機器の購入	ソフトウェアの購入	その他
全体	35	27	9	14	8	29	29	18	7
製造業	55	38	5	8	3	14	21	11	5
非製造業	24	21	12	17	11	38	34	22	8

5. 住宅投資…「新設住宅着工戸数」は2か月ぶりに大幅増加

- 「新設住宅着工戸数」(21年1月)は705戸、前年同月比+18.7%となり、2か月ぶりに大幅増加した。
- 利用関係別では、すべてで2か月ぶりに増加し、「持家」は341戸、同+6.6%(大津市74戸、草津市43戸など)、「貸家」は159戸、同+15.2%(長浜市29戸、大津市27戸など)、「分譲住宅」も187戸、同+37.5%となり(草津市103戸など)、うち「一戸建て」は100戸で、6か月連続で増加し(前年差+20戸)、「分譲マンション」は87戸で2か月ぶりに増加(同+31戸)。「給与住宅」は18戸(すべて長浜市)。
- 新設住宅着工の「床面積」(1月)は67,283㎡、前年同月比+15.2%で、2か月ぶりに大幅増加。利用関係別では、「持家」は40,527㎡、同+7.3%で、2か月ぶりに増加、「貸家」は7,226㎡、同-1.5%で、4か月連続で減少、「分譲住宅」は18,798㎡、同+41.2%で、2か月ぶりに大幅増加。「給与住宅」は732㎡(前年同月が0㎡なので伸び率は計算不可)。
- 1月の分譲マンション新規販売率(1月からの新規販売戸数累計:2戸/同新規供給戸数累計:2戸)は100.0%となり、好不調の境目といわれる70%を5か月連続で上回っている(参考:近畿全体では61.2%)。平均住戸面積は65.68㎡、平均販売価格は4,180万円。

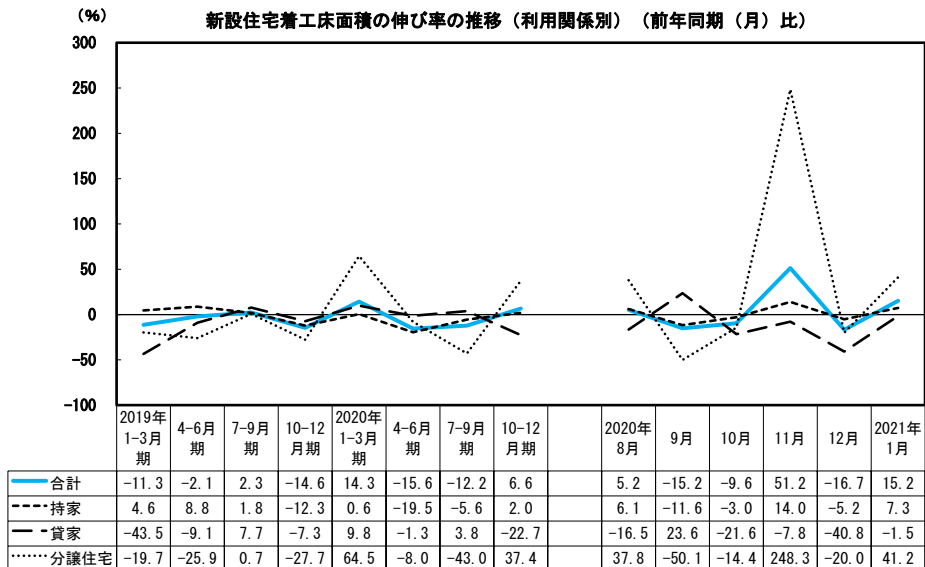
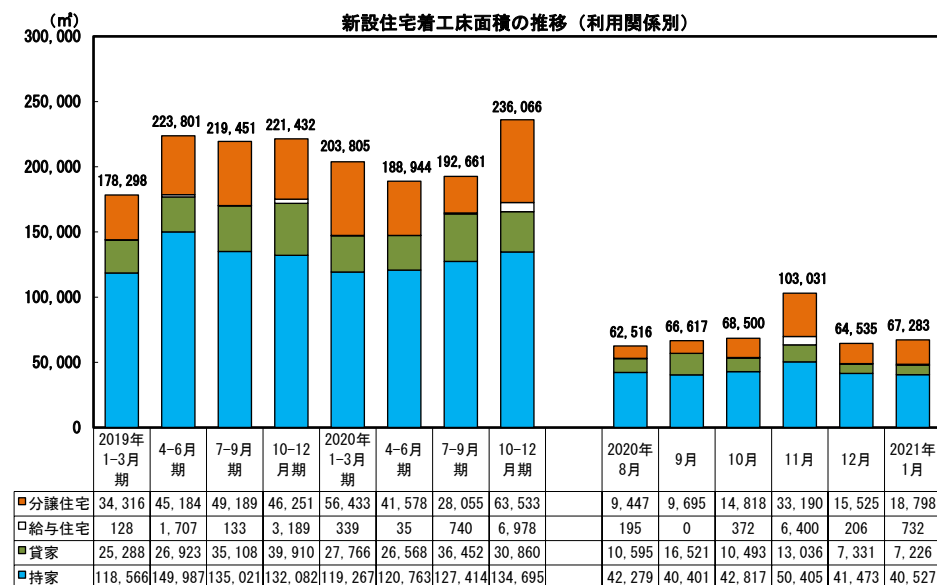


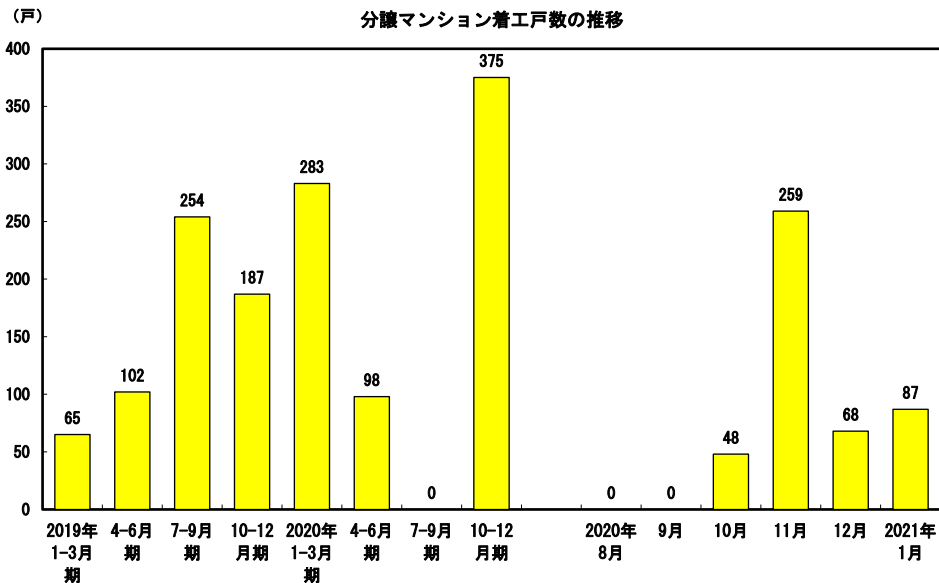
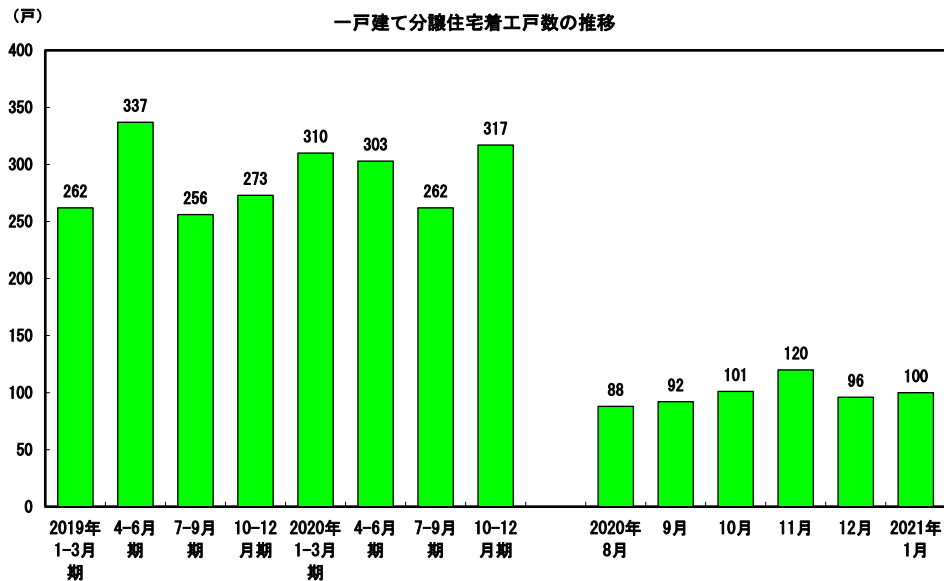
滋賀県

【新設住宅】利用関係別戸数(単位:戸)

月次集計:2021年1月

CODE	県都市町名	利用関係計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
	滋賀県計	705	341	159	18	187
	市部計	683	325	159	18	181
	郡部計	22	16	0	0	6
201	大津市	134	74	27	0	33
202	彦根市	40	29	8	0	3
203	長浜市	82	20	29	18	15
204	近江八幡市	38	31	2	0	5
206	草津市	170	43	24	0	103
207	守山市	57	29	23	0	5
208	栗東市	29	14	10	0	5
209	甲賀市	51	24	22	0	5
210	野洲市	7	5	0	0	2
211	湖南市	13	11	0	0	2
212	高島市	12	11	0	0	1
213	東近江市	43	27	14	0	2
214	米原市	7	7	0	0	0
380	蒲生郡	9	9	0	0	0
383	日野町	6	6	0	0	0
384	竜王町	3	3	0	0	0
420	愛知郡	10	4	0	0	6
425	愛荘町	10	4	0	0	6
440	犬上郡	3	3	0	0	0
441	豊郷町	1	1	0	0	0
442	甲良町	0	0	0	0	0
443	多賀町	2	2	0	0	0



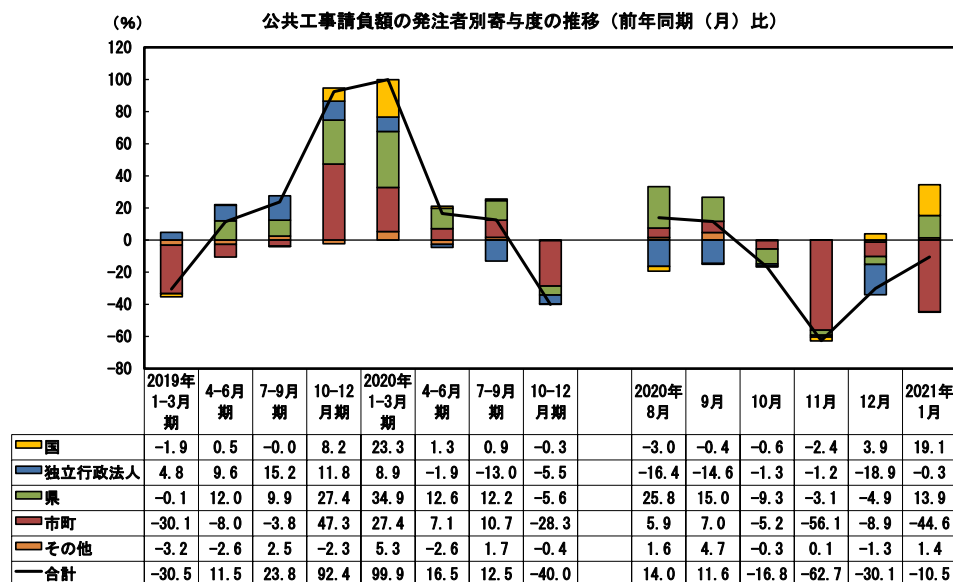
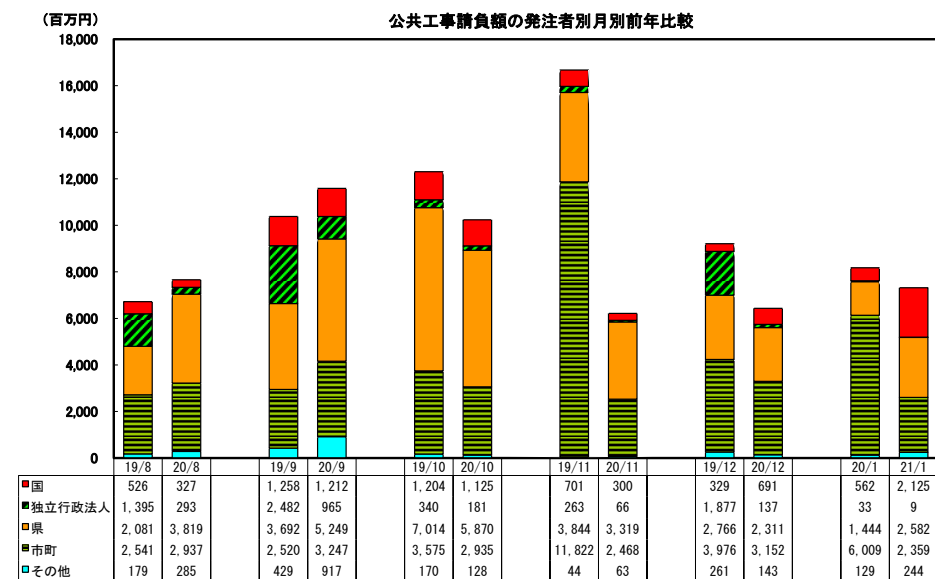
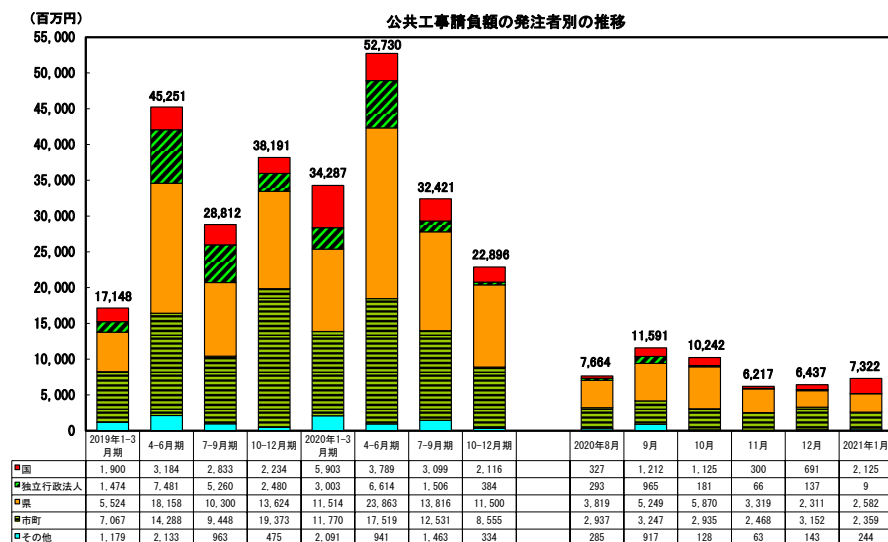


6. 公共投資…「請負金額」は4か月連続で大幅減少

- ・西日本建設業保証㈱の保証による公共工事の保証件数（21年1月）は141件、前年同月比+30.6%で大幅増加。請負金額は約73億円、同-10.5%で、4か月連続で大幅減少。
- ・発注者別請負金額は、
 - 「国」：約21億円、前年同月比+278.1%
(昨年4月からの年度累計：約111億円、前年同期比+26.3%)
 - 「独立行政法人」：約9百万円、同-72.7%
(同：約85億円、同-44.2%)
 - 「県」：約26億円、同+78.8%
(同：約518億円、同+18.9%)
 - 「市町」：約24億円、同-60.7%
(同：約410億円、同-16.6%)
 - 「その他」：約2億円、同+89.1%
(同：約30億円、同-19.4%)

《21年1月の主な大型工事（3億円以上）》

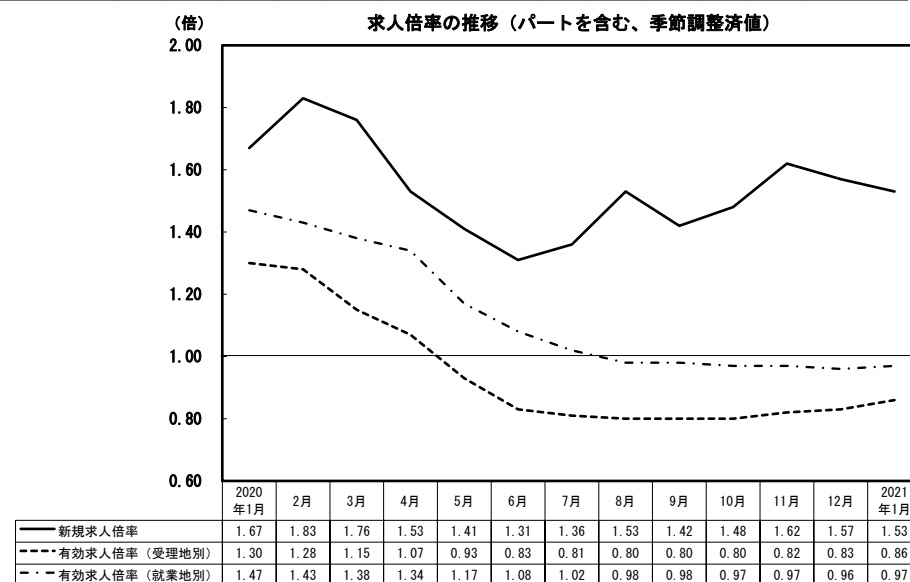
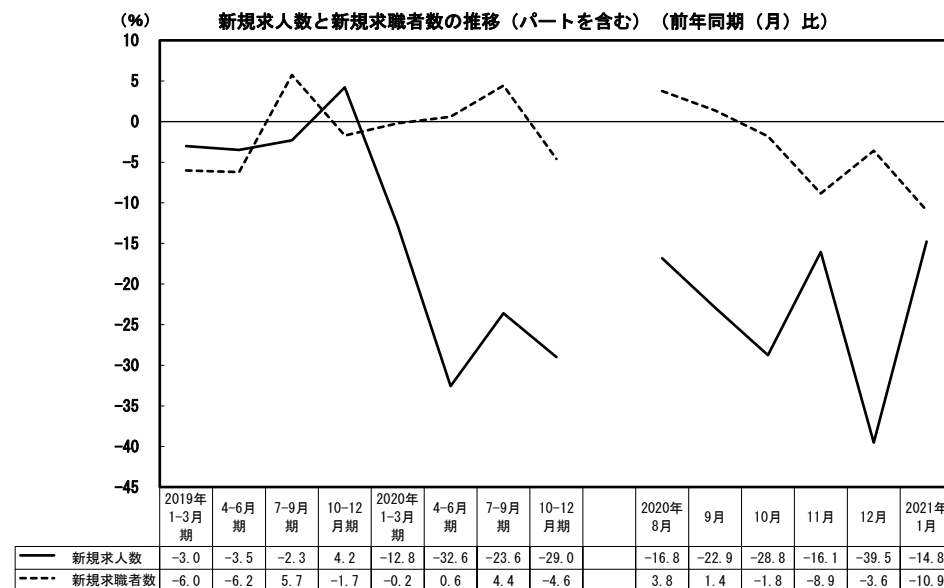
- 国：野洲栗東バイパス野洲川橋下部工事（近畿地方整備局、工事場所：野洲市、請負総額：約12億円）
- 国道8号賤ヶ岳橋架替下部工事（同上、同：長浜市、同：約12億円）
- 市町：湖南広域消防局中消防署出張所等建設工事（建築工事）（同：栗東市、同：約4億円）
- 葉山中学校大規模改造工事（建築工事）（同：栗東市、同：約3億円）
- 竜王町国民健康保険診療所（医科）建築工事（同：約3億円）

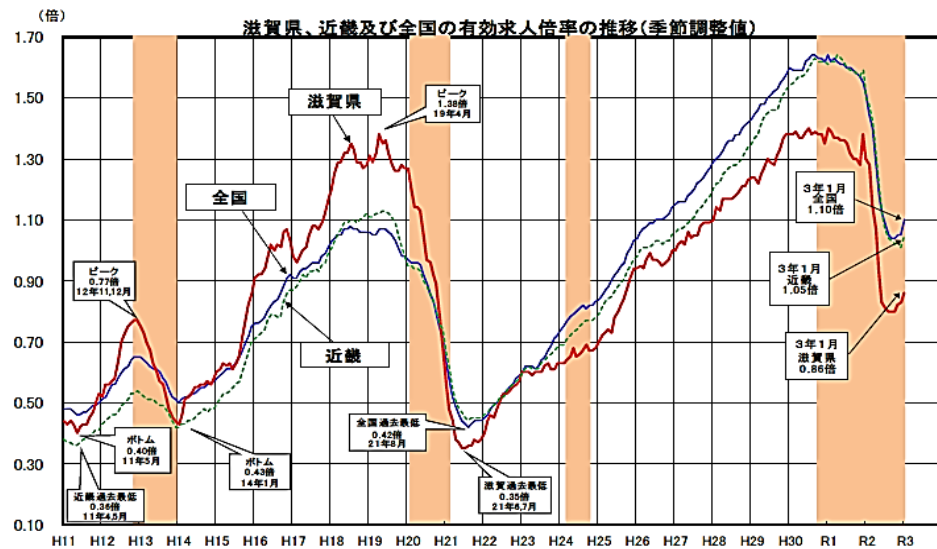


7. 雇用…「有効求人倍率」は9か月連続で1倍を下回る

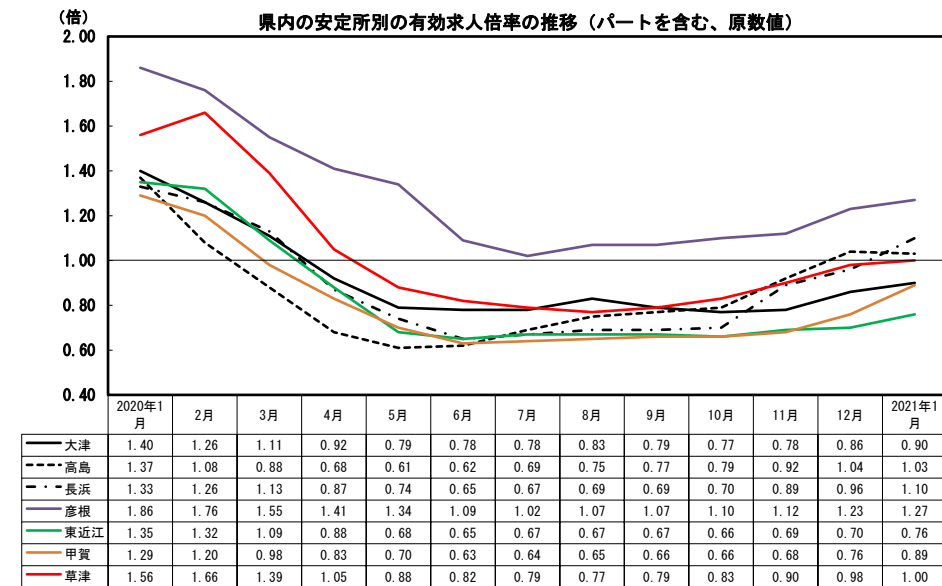
- 「新規求人数（パートを含む）」（21年1月）は8,410人、前年同月比－14.8%で、13か月連続かつ大幅に減少、「新規求職者数（同）」は4,792人、同－10.9%で、4か月連続かつ大幅に減少。
- 「新規求人倍率（パートを含む、季節調整値）」は1.53倍で前月に比べ2か月連続で低下している（前月差－0.04ポイント）。しかし、「有効求人倍率（同）」は対前月で3か月連続上昇の0.86倍となっているものの（同＋0.03ポイント）、9か月連続で1倍を下回り低水準が続いている。また、「就業地別」の有効求人倍率は0.97倍で、2か月ぶりに対前月で上昇したものの（同＋0.01ポイント）、6か月連続で1倍を下回っている。（※）求人倍率は新季節指数により改訂されたため、2016年1月以降、遡及修正している。
- 雇用形態別の有効求人倍率（原数値）は、「常用パート」が0.93倍で前月に比べ上昇し（同＋0.06ポイント）、「正社員」は0.64倍と、低水準ながら上昇（同＋0.02ポイント）。
- 県内安定所別の有効求人倍率（パートを含む、原数値）を高い順にみると、
「彦根」：1.27倍で、4か月連続で上昇（前月差＋0.04ポイント）。
「長浜」：1.10倍で、4か月連続で上昇（同＋0.04ポイント）。
「高島」：1.03倍で、8か月ぶりに低下（同－0.01ポイント）。
「草津」：1.00倍で、5か月連続で上昇（同＋0.02ポイント）。
「大津」：0.90倍で、3か月連続で上昇（同＋0.08ポイント）。
「甲賀」：0.89倍で、3か月連続かつ大幅に上昇（同＋0.13ポイント）。
「東近江」：0.76倍で、3か月連続で上昇（同＋0.06ポイント）。
- 産業別の「新規求人数」は、
「建設業」：622人、前年同月比＋8.2%で、3か月連続で増加。
「製造業」：1,233人、同－5.7%で、24か月連続で減少。
「卸売・小売業」：723人、同－11.1%で、13か月連続かつ大幅に減少。
「医療、福祉」：2,116人、同－6.5%で、2か月ぶりに減少。
「サービス業」：1,083人、同＋7.0%で、16か月ぶりに増加。
- 「雇用保険受給者実人員数」は5,832人、同＋27.8%で、9か月連続かつ大幅に増加。
- 「常用雇用指数（事業所規模30人以上、2015年＝100）」（20年12月）は、103.6、同＋0.4%で、6か月連続で上昇。一方、「製造業の所定外労働時間指数（同）」は82.5、同－19.4%で、23か月連続かつ大幅に低下。
- 「完全失業率」（20年10－12月期）は3.0%で、4四半期連続かつ大幅に

上昇（前期比＋0.5ポイント）。

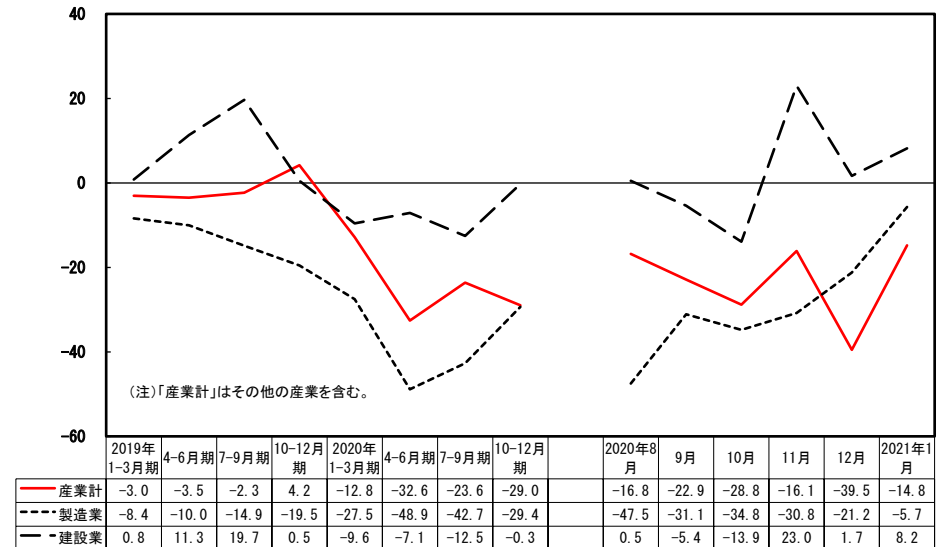




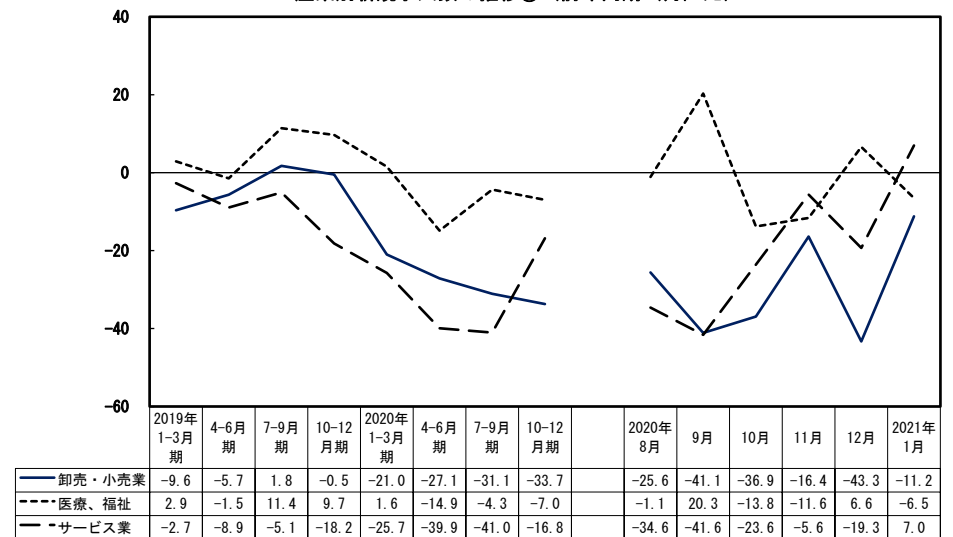
(出所:滋賀労働局)



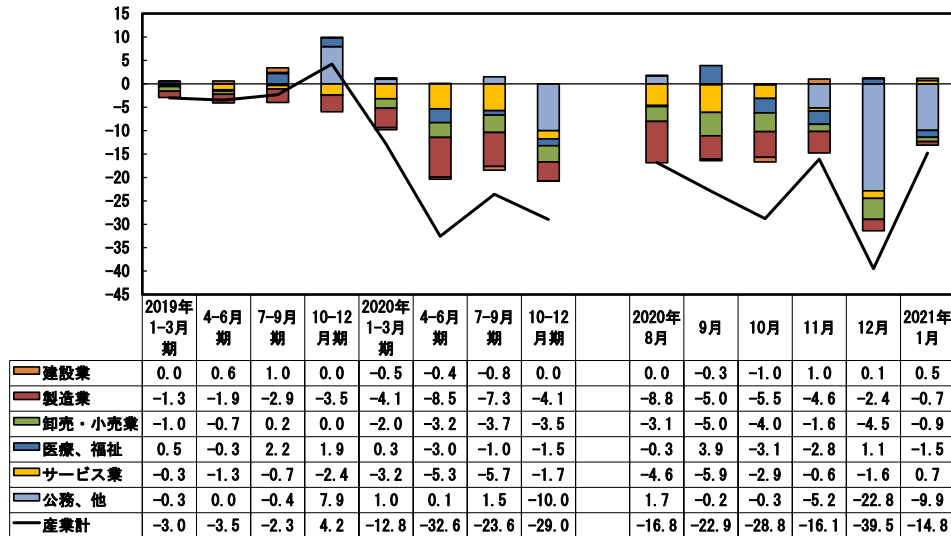
(%) 産業別新規求人数の推移①(前年同期(月)比)



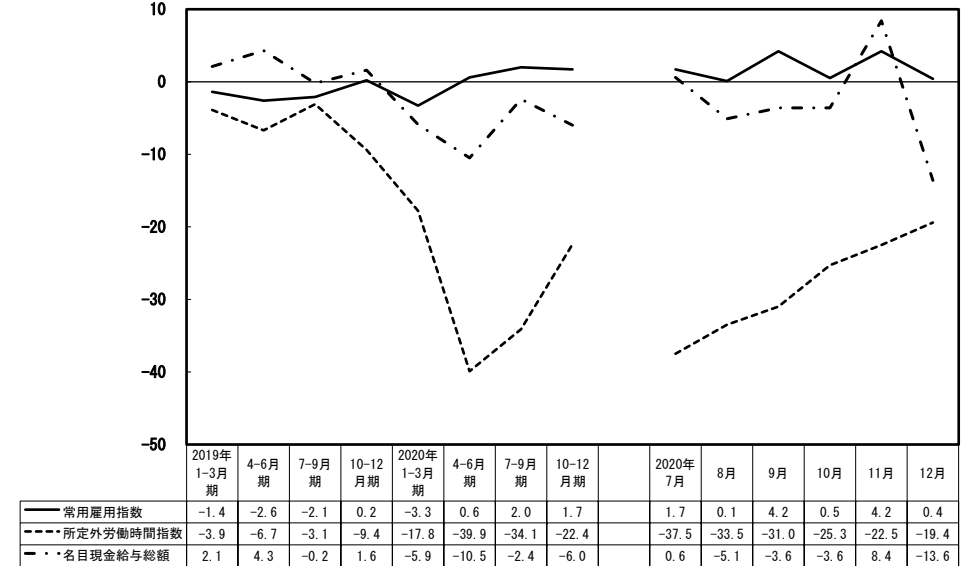
(%) 産業別新規求人数の推移②(前年同期(月)比)



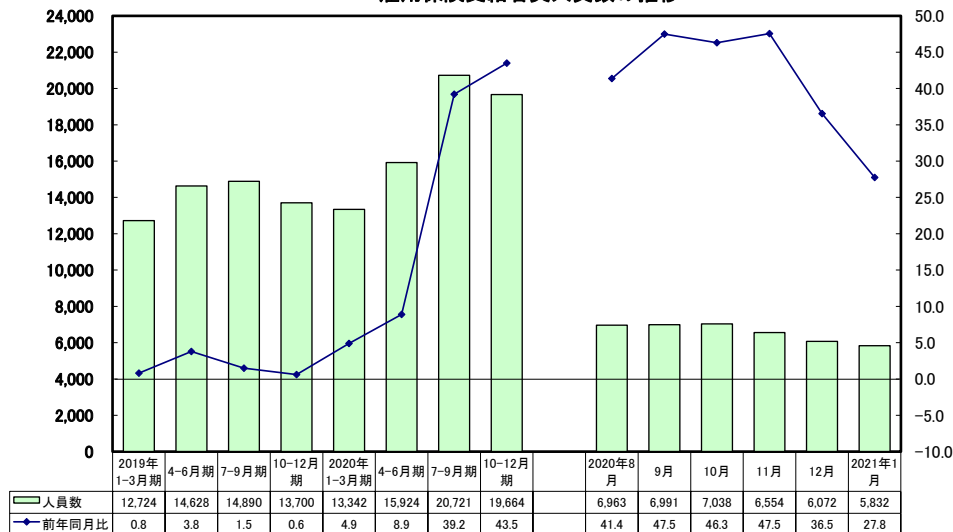
新規求人数の産業別寄与度の推移（前年同期（月）比）



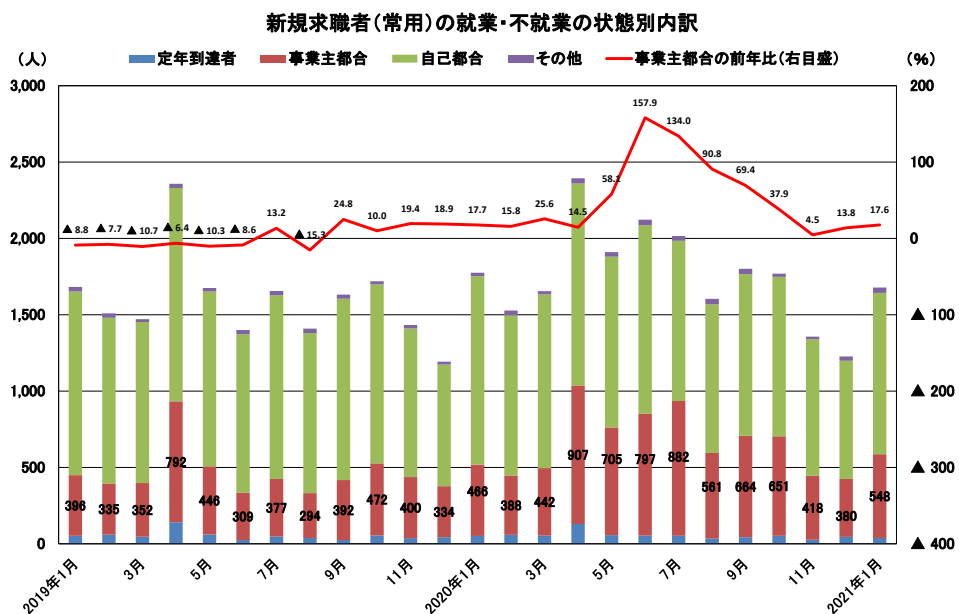
常用雇用指数と所定外労働時間指数の推移（前年同期（月）比）



雇用保険受給者実人員数の推移

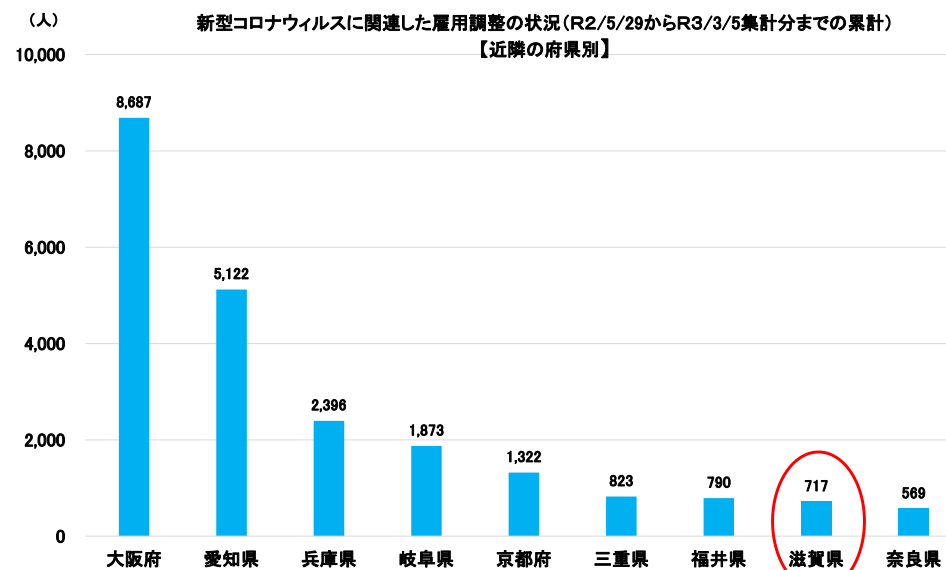


- ・新規求職者（常用）の就業・不就業の状態別内訳の中から、「事業主都合」による離職者の推移をみると、1月は548人、前年同月比+17.6%で17か月連続かつ大幅の増加となっている。今後の動向を注視する必要がある。



【ご参考】

- ・厚生労働省の「新型コロナウイルス感染症に起因する雇用への影響に関する情報」によると、3月5日現在、新型コロナウイルス感染症に起因する「解雇等見込み労働者数」は全国で93,354人、滋賀県で717人となった。近隣の府県と比較すると、「解雇等見込み労働者数」は近隣府県の中では「奈良県」（569人）に次いで少ないが、今後の動向を注視する必要がある。
- ・この数値は、厚生労働省が都道府県労働局の聞き取りや公共職業安定所に寄せられた相談・報告等をもとに把握、集計したもので網羅的なものではない。「解雇等見込み労働者数」は、都道府県労働局及びハローワークに対して相談があった事業所等において解雇・雇止め等の予定がある労働者で、一部既に解雇・雇止めされたものも含まれている。



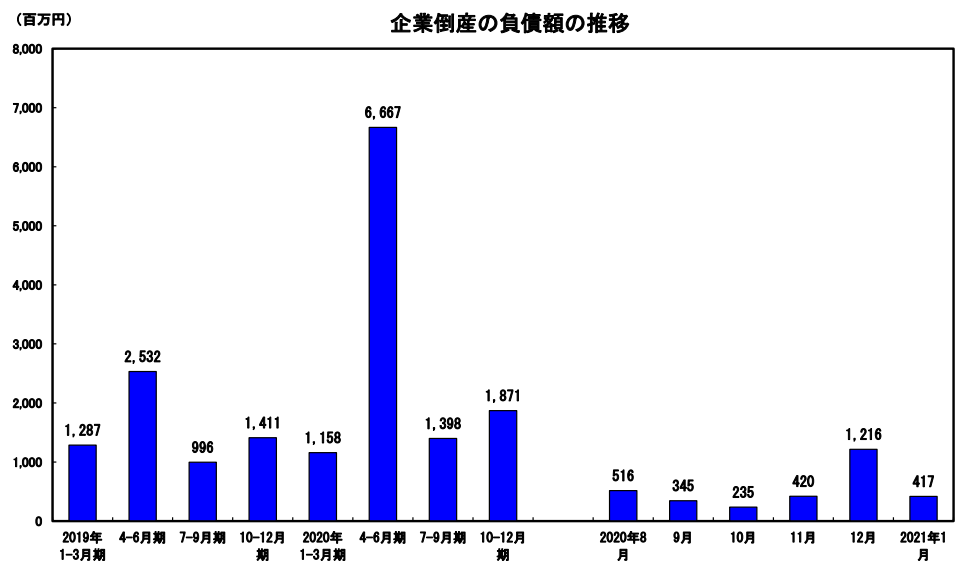
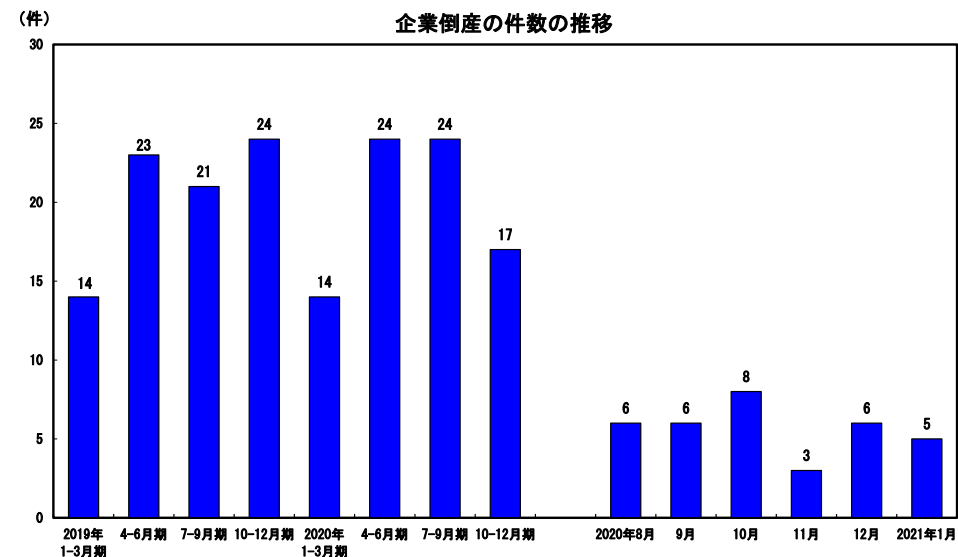
(資料)厚生労働省職業安定局雇用政策課

8. 企業倒産…「負債総額」は2か月連続で前年を上回る

- ・(株)東京商工リサーチ滋賀支社のまとめによる「負債総額 10 百万円以上」の 21 年 1 月の倒産件数は 5 件で (前年差－1 件)、2 か月ぶりに前年を下回ったものの、負債総額は約 417 百万円 (同+67 百万円) で、2 か月連続で前年を上回った。「新型コロナ」関連の倒産が 1 件発生 (株)シーズダイニング)。
- ・業種別では「建設業」と「サービス業他」が各 2 件ずつ、「製造業」が 1 件、原因別ではすべて「販売不振」、資本金別では 5 件すべてが「1 千万円未満」。

【21 年 1 月の県内の主な倒産】

商 号	負債額 (百万円)	倒産原因	倒産形態	業 種
(株)シーズダイニング	350	販売不振	破産法	飲食店経営
(有)エフテック	30	販売不振	破産法	自動車用コンテナ製造
(株)セガワ	17	販売不振	破産法	すし店経営
リフォーム今西	10	販売不振	破産法	リフォーム工事
(株)REGOLITH	10	販売不振	破産法	建築工事



9. 県内主要観光地の観光客数

【①大津地域】

ミシガン+ピアンカ……………21年 1 月	448人 (前年比－89.5%)
道の駅：びわ湖大橋米プラザ…………… 1 月	33,758人 (同－1.9%)
道の駅：妹子の郷…………… 1 月	45,000人 (同－13.5%)
比叡山ドライブウェイ…………… 1 月	12,907人 (同－50.4%)
奥比叡ドライブウェイ…………… 1 月	6,298人 (同－54.4%)
びわ湖バレイ…………… 1 月	32,553人 (同－6.1%)

【②南部地域】

県立琵琶湖博物館…………… 1 月	17,300人 (同－40.0%)
道の駅：草津…………… 1 月	10,448人 (同－18.5%)
道の駅：こんぜの里りっとう…………… 1 月	716人 (同－38.6%)
ファーマーズマーケットおうみんち…………… 1 月	25,083人 (同＋9.9%)
びわ湖鮎家の郷…………… 1 月	2,000人 (同－77.9%)

【③甲賀地域】

県立陶芸の森…………… 1 月	15,960人 (同－45.0%)
MIHO MUSEUM…………… (冬季休館)	
道の駅：あいの土山…………… 1 月	10,350人 (同－40.4%)

【④東近江地域】

ラ コリーナ近江八幡…………… 1 月	119,326人 (同－38.0%)
休暇村 近江八幡…………… 1 月	2,040人 (同－71.8%)
安土(城郭資料館+信長の館)…………… 1 月	2,310人 (同－51.8%)
道の駅：竜王かがみの里…………… 1 月	33,432人 (同－26.8%)
道の駅：アグリパーク竜王…………… 1 月	20,805人 (同－5.5%)
道の駅：奥永源寺溪流の里…………… 1 月	16,075人 (同－43.4%)
道の駅：あいとうマレットステーション…………… 1 月	31,032人 (同－10.5%)
滋賀農業公園ブルーメの丘…………… 1 月	4,150人 (同－63.5%)

【⑤湖東地域】

彦根城…………… 1 月	11,987人 (同－72.4%)
かんぼの宿 彦根…………… 1 月	648人 (同－79.3%)
道の駅：せせらぎの里こうら…………… 1 月	11,531人 (同－1.4%)

【⑥湖北地域】

道の駅：近江母の郷…………… 1 月	11,540人 (同－12.5%)
長浜城…………… 1 月	2,153人 (同－56.7%)
長浜「黒壁スクエア」…………… 1 月	20,813人 (同－81.0%)
道の駅：伊吹の里・旬彩の森…………… 1 月	19,035人 (同－6.8%)
道の駅：塩津海道あぢかまの里…………… 1 月	16,119人 (同－13.7%)

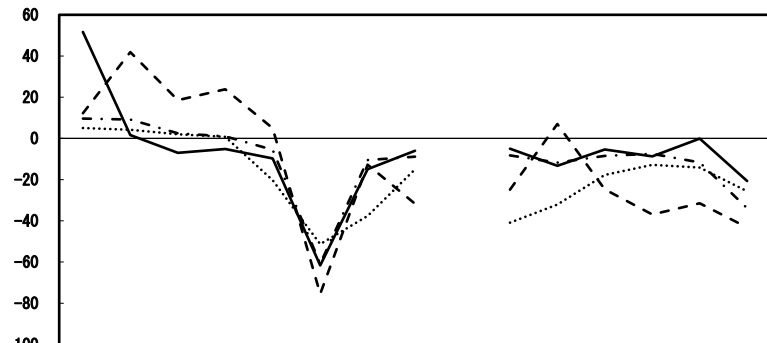
【⑦湖西地域】

県立びわ湖こどもの国…………… 1 月	2,359人 (同－66.5%)
道の駅：藤樹の里あどがわ…………… 1 月	45,922人 (同－11.6%)
道の駅：くつき新本陣…………… 1 月	7,926人 (同－31.4%)
道の駅：マキノ追坂峠…………… 1 月	1,931人 (同－83.2%)

【⑧その他】

主要3シネマコンプレックス…………… 1 月	27,791人 (同－2.1%)
------------------------	------------------

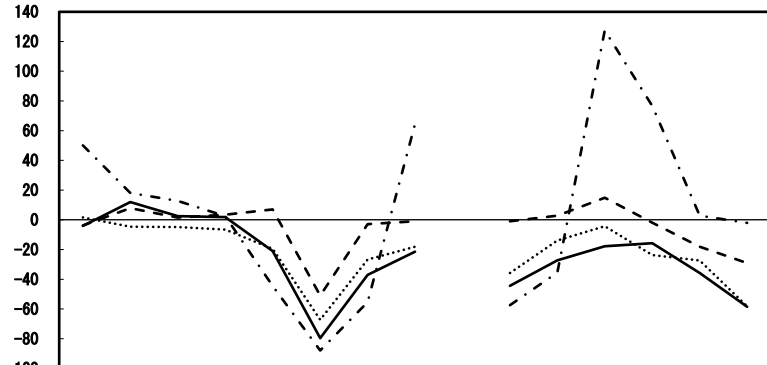
(%) 県内主要観光地の入込客数の推移（前年同期（月）比）①



	2019年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2020年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期		2020年 8月	9月	10月	11月	12月	2021年 1月
①大津地域小計（6か所）	51.7	1.6	-7.0	-5.1	-9.7	-61.7	-14.9	-6.0		-5.0	-13.3	-5.4	-8.7	-0.1	-20.7
②南部地域小計（5か所）	5.1	4.2	2.0	0.8	-20.3	-51.3	-37.6	-15.0		-40.9	-32.1	-17.7	-12.8	-14.2	-25.6
③甲賀地域小計（3か所）	12.2	41.9	18.6	23.9	5.0	-75.5	-12.8	-31.8		-24.9	7.0	-24.7	-36.9	-31.5	-43.2
④東近江地域小計（8か所）	9.6	9.1	2.5	1.0	-5.5	-60.9	-10.5	-8.9		-8.2	-11.7	-8.5	-7.4	-11.7	-33.9

※①大津地域小計に含まれる「道の駅：妹子の郷」は、台風の影響で17年10月から18年3月まで営業停止

(%) 県内主要観光地の入込客数の推移（前年同期（月）比）②



	2019年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2020年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期		2020年 8月	9月	10月	11月	12月	2021年 1月
⑤湖東地域小計（3か所）	-4.1	11.9	2.5	1.9	-21.0	-79.6	-37.1	-21.4		-44.4	-27.2	-17.8	-15.8	-35.7	-58.5
⑥湖北地域小計（5か所）	1.6	-4.6	-4.8	-6.6	-19.5	-67.2	-26.7	-18.1		-35.8	-13.9	-4.3	-23.7	-27.4	-58.2
⑦湖西地域小計（4か所）	-3.8	7.8	1.5	3.4	7.0	-50.9	-2.9	-1.0		-1.0	2.8	14.8	-1.9	-18.1	-29.2
⑧主要3シネマコンプレックス	50.1	18.1	12.7	2.5	-44.5	-87.9	-55.4	64.4		-57.5	-35.5	127.4	76.6	2.8	-2.1

《トピックス》

【最近の自社業況判断について】

（株しがぎん経済文化センター調査より）

ー景況感は横ばい、4四半期連続で低水準が続くー

調査名：「県内企業動向調査」

調査時期：2021年2月3日～22日

調査対象先：897社 有効回答数：345社（有効回答率38%）

うち製造業：146社（有効回答数の構成比42%）

うち非製造業：199社（" 58%）

◆今回調査（21年1-3月期）での自社の業況判断D Iは-38で、前回（20年10-12月期）と同じ-38となり、横ばいで推移し、4四半期連続で-30以下という低水準が続いている。

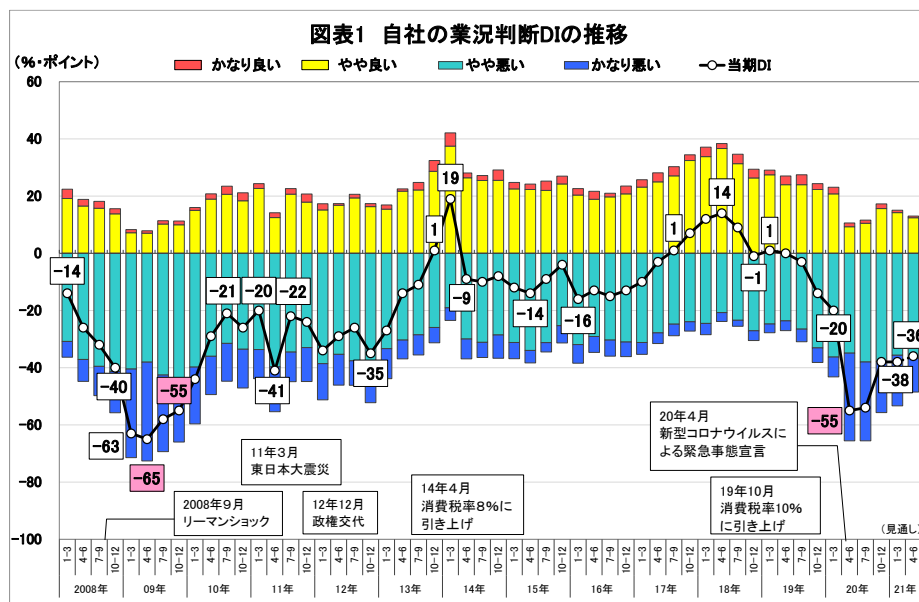
◆製造業は、前回の-49から2ポイント低下の-51とマイナス幅がさらに拡大し、9四半期連続のマイナス水準となっている。その他の製造業（-52→-38）などはマイナス幅が縮小、一方、化学（-50→-78）、金属製品（-19→-55）などはマイナス幅が拡大した。

◆非製造業は、前回の-30から1ポイント上昇の-29となり、マイナス幅はやや縮小したものの、6四半期連続のマイナス水準となっている。その他の非製造業（-27→-14）などはマイナス幅が縮小、運輸・通信（-33→-38）、サービス（-31→-47）などはマイナス幅が拡大した。

◆3カ月後（4-6月期）は、製造業が9ポイント上昇の-42、非製造業が2ポイント低下の-31、全体では2ポイント上昇の-36と、マイナス幅はやや縮小する見通しである。

◆その他の判断項目

- ・売上D I（-50→-33）は前回から 17 ポイント上昇するも、9 四半期連続のマイナス水準となっている。製造業は-46 で前回（-63）から 17 ポイント上昇、非製造業は-24 で前回（-39）から 15 ポイント上昇。
- ・経常利益D I（-42→-29）は前回から 13 ポイント上昇、製・商品の在庫D I（+4→+6）は2 ポイント上昇。
- ・販売価格D I（-9→-4）は5 ポイント上昇、仕入価格D I（+13→+15）は2 ポイント上昇。
- ・生産・営業用設備D I（+5→+2）は3 ポイント低下。
- ・雇用人員D I（-8→-15）は7 ポイント低下し、2 四半期連続のマイナス水準となっている。業種別にみると、製造業は7 ポイント低下の0、非製造業は6 ポイント低下の-26 であり、製造業の「過剰感」はなくなった。



図表2 自社の業況判断DI(業種別)

業種(※1)	今回の 回答社数	20年 10-12月期 前回	21年 1-3月期 今回(※2)	21年 4-6月期 見通し
全体	345	-38	-38 (-44)	-36
製造業	146	-49	-51 (-52)	-42
繊維	20	-81	-85 (-81)	-85
化学	9	-50	-78 (-50)	-33
食料品	12	-56	-67 (-60)	-55
金属製品	20	-19	-55 (-55)	-50
一般機械	15	-40	-33 (-63)	-64
電気機械	11	-45	-55 (-36)	-36
その他の製造業	32	-52	-38 (-39)	-16
非製造業	199	-30	-29 (-37)	-31
建設	62	-13	-15 (-32)	-29
不動産	15	-7	-7 (-15)	0
卸売	28	-55	-43 (-55)	-50
小売	32	-48	-47 (-48)	-38
運輸・通信	13	-33	-38 (-22)	-36
サービス	30	-31	-47 (-28)	-33
その他の非製造業	14	-27	-14 (-45)	-15

(※1) 回答数が5社以下の業種(木材・木製品、紙・パルプ、石油・石炭、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属、輸送用機械、精密機械、電気・ガス、リース)は非表示

(※2) () 内の数値は前回調査時点での1-3月期の見通し

図表3 その他のDI項目

項目	20年 4-6月期	20年 7-9月期	20年 10-12月期 (前回)	21年 1-3月期 (今回※)	21年 4-6月期 (見通し)
売上 (増加-減少)	-53	-57	-50	-33 (-45)	-31
経常利益 (増加-減少)	-53	-56	-42	-29 (-39)	-35
製・商品の在庫 (過大-不足)	14	8	4	6 (6)	4
販売価格 (上昇-下落)	-11	-11	-9	-4 (-12)	-8
仕入価格 (上昇-下落)	4	9	13	15 (10)	16
生産・営業用設備 (過剰-不足)	5	5	5	2 (5)	1
雇用人員 (過剰-不足)	-1	1	-8	-15 (-10)	-12

※() 内の数値は前回調査時点での1-3月期の見通し

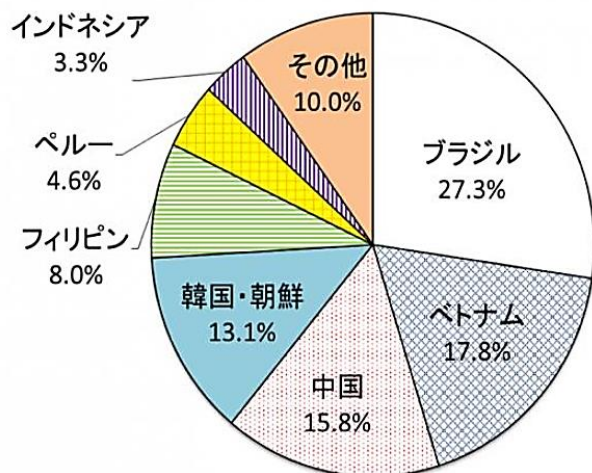
【滋賀県の国籍別外国人人口について】

(滋賀県国際課)

一県在住の外国人は 33,076 人で、6 年連続で増加するも、入国制限などで微増にとどまる―

- ◆令和 2 年（2020 年）12 月 31 日現在の住民基本台帳をもとに、滋賀県が本県の国籍別外国人人口を調査。その結果、本県の外国人人口は 108 の国・地域 33,076 人となり、昨年度（32,995 人）よりも 81 人（+0.2%）増加した。6 年連続で前年比増加するも、新型コロナウイルス感染症拡大を防ぐ入国制限などにより、微増にとどまった。
- ◆国籍別人口でみたところ、ブラジル（9,039 人）に続き、ベトナム（5,903 人）が前年比 18%の増加率となり、昨年の第 3 位から第 2 位となった。さらに国籍をみると昨年の 109 カ国・地域から 108 カ国・地域となった。

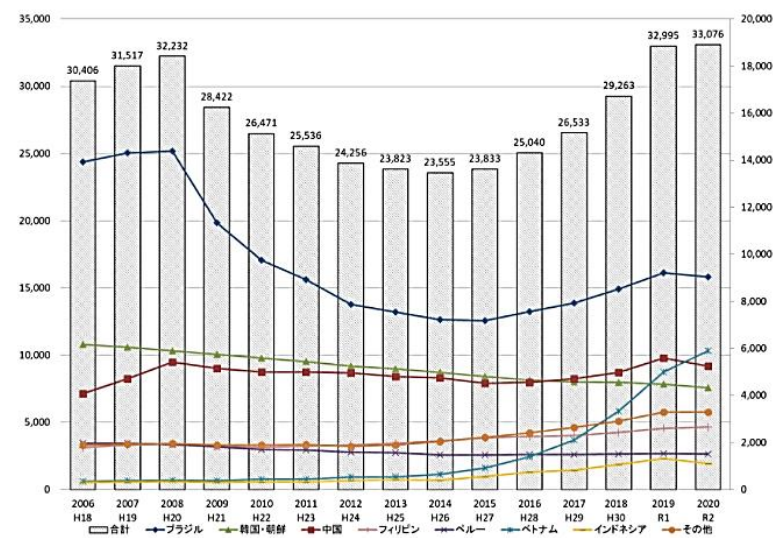
主な国籍別人口とその割合（令和 2 年 12 月末現在）



(表)

国籍	人数	割合
ブラジル	9,039	27.3%
ベトナム	5,903	17.8%
中国	5,241	15.8%
韓国・朝鮮	4,322	13.1%
フィリピン	2,658	8.0%
ペルー	1,514	4.6%
インドネシア	1,107	3.3%
その他	3,292	10.0%
合計	33,076	

国籍別人口の変化



※平成18年～令和2年、各年12月末現在

※平成23年12月末までは外国人登録者数、平成24年12月末からは住民基本台帳による

◆国籍別人口を市町別にみると、ブラジルで最も多いのは「長浜市」（1,721人）で、ベトナムは「東近江市」（834人）、中国は「草津市」（1,025人）、韓国・朝鮮は「大津市」（1,817人）などとなっている。

◆なお、市町別に外国人合計をみると、最も多いのは「大津市」（4,495人）で、以下、「東近江市」（3,940人）、「甲賀市」（3,816人）、「長浜市」（3,656人）、「湖南市」（3,317人）と続いている。

滋賀県住民基本台帳人口調査結果（外国人人口集計表）

令和2年(2020年)12月31日現在

	ブラジル	ベトナム	中国	韓国・朝鮮	フィリピン	ペルー	インドネシア	その他	合計
合 計	9,039	5,903	5,241	4,322	2,658	1,514	1,107	3,292	33,076
割 合	27.3%	17.8%	15.8%	13.1%	8.0%	4.6%	3.3%	10.0%	100.0%
大津市	177	343	916	1,817	273	77	115	777	4,495
彦根市	506	726	566	201	454	45	30	310	2,838
長浜市	1,721	468	501	89	260	195	39	383	3,656
近江八幡市	385	350	184	171	150	20	81	218	1,559
草津市	165	553	1,025	478	184	49	109	408	2,971
守山市	55	194	343	197	81	52	101	99	1,122
栗東市	272	354	232	215	100	103	72	100	1,448
甲賀市	1,515	629	397	218	350	345	104	258	3,816
野洲市	29	141	160	109	49	12	73	100	673
湖南市	1,531	566	151	277	113	356	156	167	3,317
高島市	52	108	58	188	27	0	22	58	514
東近江市	1,535	834	368	237	378	170	164	254	3,940
米原市	140	155	176	35	19	0	12	33	574
日野町	267	210	40	37	45	23	8	52	682
竜王町	24	50	32	14	11	0	0	18	155
愛荘町	560	124	50	30	120	55	7	29	975
豊郷町	100	45	28	0	26	0	0	15	220
甲良町	0	37	11	6	10	0	6	8	78
多賀町	5	16	0	0	8	0	0	5	43

[滋賀県総合企画部国際課調べ]

※ 0～4人の場合「0」と表示しているため、各行、列を合計した値は必ずしも合計欄の数字と一致しませんのでご注意ください。

【県内民間労組の年末一時金妥結状況（最終集計）】 —全規模・全産業平均の妥結額は57万3,345円で、 前年同期比4.98%の大幅減少—

- ◆調査は、県内の民間労働組合601組合のうち昨年12月31日で妥結したと回答があり、妥結額の判明している280組合について集計したもの。なお、産業別と規模別については前年と比較可能な240組合について前年比較した。
- ◆県内の民間労働組合の年末一時金妥結状況の最終集計（280組合対象）によると、全規模・全産業平均の妥結額は573,345円で、前年同期に比べ30,035円の大幅マイナスとなった（前年同期比－4.98%）。マイナスは2年連続。前年と今年の同一組合（240組合）による比較では妥結額は586,043円で、前年より30,079円（同－4.88%）の大幅減となった。
- ◆産業別の妥結額（前年比較が可能な240組合対象）では、製造業は611,367円で前年同期に比べ54,105円の減少（同－8.13%）、非製造業は557,101円で同2,621円の減少（同－0.47%）。
- ◆従業員数の規模別（前年比較が可能な240組合対象）でみると、300人未満は454,805円で前年同期に比べ41,600円の減少（同－8.38%）、300人以上は633,766円で同25,889円の減少（同－3.92%）となった。

妥結額が判明している280組合における集計 （単純平均）

	有効回答 組合数	妥結額 (円)
全産業・全規模平均	280	573,345
従業員規模300人未満	75	439,553
従業員規模300人以上	205	622,293
製造業平均	149	603,034
非製造業平均	131	539,577

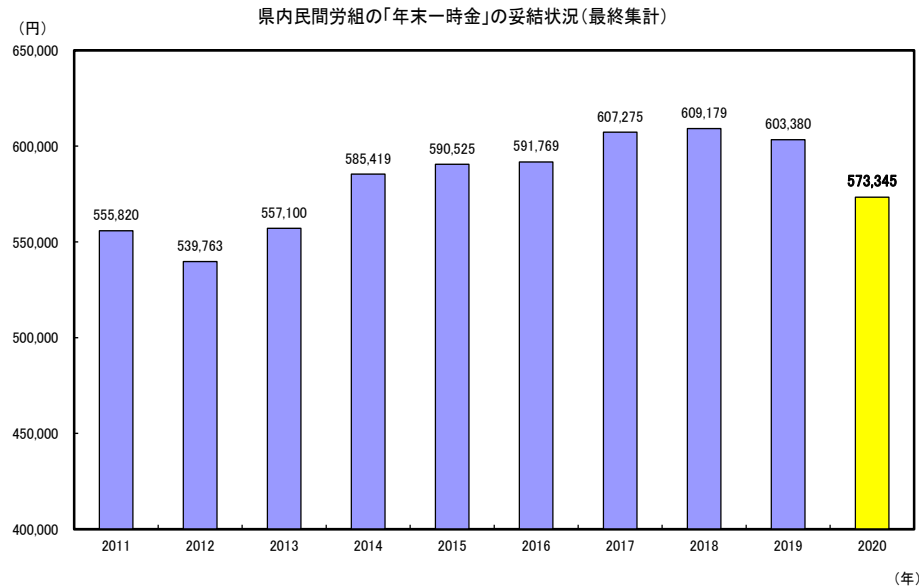
【「令和2年宿泊旅行統計調査」(年間値・速報値)】

ー県内の年間延べ宿泊者数、外国人延べ宿泊者数ともに前年比大幅減少ー

- ◆観光庁が発表した令和2年の宿泊旅行統計調査によると、昨年1年間に県内で宿泊した人は264万1,840人泊で、前年に比べ47.3%の大幅減少となった(確定値との比較)。なお、全国では3億480万人泊で同48.9%の大幅減少。
- ◆うち県内の外国人の延べ宿泊者数は54,940人泊で、同87.0%の大幅減少となった(確定値との比較)。全国では1,803万人泊、同84.4%の大幅減少。
- ◆県内の宿泊施設のタイプ別客室稼働率をみると、ビジネスホテル(47.0%)が最も高く、以下、シティホテル(39.2%)、リゾートホテル(35.6%)、旅館(26.8%)などが続き、全体では34.9%となり、前年を大きく下回った(ー18.8ポイント)。

(注)「宿泊旅行統計調査」の調査対象施設は、統計法第27条に規定する事業所母集団データベース(総務省)を基に、国土交通省観光庁で補正を加えた名簿から抽出した、全国のホテル、旅館、簡易宿所、会社・団体の宿泊所などの宿泊施設で、調査施設は従業者数に応じて以下の通り。

- ・従業者数10人以上の事業所：全数(悉皆)調査
 - ・従業者数5人～9人の事業所：1/3を無作為に抽出してサンプル調査
 - ・従業者数0人～4人の事業所：1/9を無作為に抽出してサンプル調査
- 集計結果は、全国のすべての宿泊施設における延べ宿泊者数等の推計値。



前年・今年ともに妥結額が判明している240組合における集計 (単純平均)

	有効回答 組合数	妥結額 (円) (a)	前年妥結額 (円) (b)	妥結額 対前年差 (円) (a)-(b)	妥結額 対前年比 [(a)-(b)]/(b)
全産業・全規模平均	240	586,043	616,122	△ 30,079	△ 4.88%
従業者規模300人未満	64	454,805	496,405	△ 41,600	△ 8.38%
従業者規模300人以上	176	633,766	659,655	△ 25,889	△ 3.92%
製造業平均	128	611,367	665,472	△ 54,105	△ 8.13%
非製造業平均	112	557,101	559,722	△ 2,621	△ 0.47%

(注) 表中の額は小数点第1位で、率(%)は小数点第3位でそれぞれ四捨五入しています。

都道府県別延べ宿泊者数(令和2年1月～12月(速報値))と前年比

(単位:人泊)		
施設所在地	延べ宿泊者数	前年比
全国	304,799,780	-48.9%
北海道	18,465,090	-50.1%
青森県	3,079,010	-33.1%
岩手県	4,111,360	-34.5%
宮城県	6,306,190	-42.3%
秋田県	2,321,270	-36.5%
山形県	3,308,630	-40.6%
福島県	9,701,460	-23.4%
茨城県	4,336,640	-31.2%
栃木県	6,086,890	-36.3%
群馬県	5,152,320	-40.4%
埼玉県	3,173,290	-41.6%
千葉県	14,128,280	-51.7%
東京都	29,787,230	-62.3%
神奈川県	14,301,970	-40.1%
新潟県	6,904,020	-36.8%
富山県	2,080,520	-45.4%
石川県	4,803,540	-47.8%
福井県	2,491,770	-39.9%
山梨県	4,057,300	-55.3%
長野県	10,306,640	-42.9%
岐阜県	3,911,850	-46.4%
静岡県	13,454,640	-42.6%
愛知県	10,694,790	-44.7%
三重県	5,078,290	-40.9%
滋賀県	2,641,840	-47.3%
京都府	12,414,150	-59.6%
大阪府	17,123,050	-63.9%
兵庫県	8,755,700	-39.3%
奈良県	1,284,420	-52.9%
和歌山県	3,193,470	-40.0%
鳥取県	1,844,600	-36.1%
島根県	2,482,040	-31.8%
岡山県	3,468,470	-38.7%
広島県	6,313,640	-45.7%
山口県	2,909,140	-22.7%
徳島県	1,466,440	-42.9%
香川県	2,370,870	-49.1%
愛媛県	2,825,310	-35.6%
高知県	1,873,760	-35.5%
福岡県	9,812,570	-51.9%
佐賀県	1,594,470	-43.1%
長崎県	4,515,870	-37.7%
熊本県	4,564,830	-40.2%
大分県	4,567,820	-42.2%
宮崎県	2,805,320	-35.1%
鹿児島県	5,132,450	-38.7%
沖縄県	12,796,570	-61.1%

※ 前年比は、確定値との比較である。

都道府県別外国人延べ宿泊者数(令和2年1月～12月(速報値))と前年比

(単位:人泊)		
施設所在地	延べ宿泊者数	前年比
全国	18,030,570	-84.4%
北海道	1,777,570	-79.8%
青森県	70,820	-80.1%
岩手県	85,160	-75.2%
宮城県	124,410	-77.9%
秋田県	24,150	-82.7%
山形県	86,870	-62.9%
福島県	96,700	-55.0%
茨城県	53,170	-75.5%
栃木県	56,230	-84.2%
群馬県	57,520	-80.3%
埼玉県	37,360	-83.0%
千葉県	1,106,550	-76.9%
東京都	4,385,500	-85.1%
神奈川県	564,900	-82.6%
新潟県	201,380	-58.1%
富山県	53,060	-85.2%
石川県	184,540	-81.3%
福井県	24,300	-75.1%
山梨県	258,150	-87.4%
長野県	466,910	-70.4%
岐阜県	251,550	-84.8%
静岡県	247,490	-90.1%
愛知県	626,760	-82.8%
三重県	65,570	-83.1%
滋賀県	54,940	-87.0%
京都府	1,584,660	-86.8%
大阪府	2,511,370	-86.0%
兵庫県	183,070	-86.6%
奈良県	51,450	-90.4%
和歌山県	65,890	-90.0%
鳥取県	31,540	-82.9%
島根県	13,870	-86.7%
岡山県	71,020	-85.4%
広島県	160,010	-87.9%
山口県	31,700	-69.6%
徳島県	21,250	-84.1%
香川県	75,290	-90.2%
愛媛県	59,620	-72.4%
高知県	17,000	-82.2%
福岡県	611,860	-85.6%
佐賀県	40,480	-88.7%
長崎県	130,440	-82.7%
熊本県	124,350	-86.7%
大分県	141,980	-88.2%
宮崎県	50,050	-84.7%
鹿児島県	115,470	-86.3%
沖縄県	976,680	-87.4%

※前年比は、確定値との比較である。

一都道府県別宿泊施設タイプ別客室稼働率(令和2年1月～12月(速報値))ー

	全体		旅館		リゾート ホテル	ビジネス ホテル		シティ ホテル		簡易宿所			
		前年差											
全国	34.6	-	-28.1	25.0	-	30.9	-	43.5	-	34.7	-	15.2	-
北海道	35.3	25	-30.0	28.5	14	26.9	37	43.7	36	36.9	33	15.9	11
青森県	37.9	13	-18.7	24.5	26	28.5	31	47.9	27	34.1	40	15.8	12
岩手県	40.3	8	-15.4	31.3	5	31.3	22	51.3	10	49.6	2	15.3	13
宮城県	39.0	10	-18.5	29.0	10	28.7	30	47.9	27	36.2	34	16.8	9
秋田県	36.4	18	-16.1	25.2	21	30.7	25	48.1	25	48.6	3	8.1	38
山形県	32.5	37	-18.7	24.9	24	22.1	43	48.5	21	41.4	22	5.7	47
福島県	42.6	5	-9.2	34.1	1	28.5	31	55.5	1	44.4	14	18.2	5
茨城県	42.7	4	-16.8	20.7	36	36.2	10	51.6	9	34.9	37	12.1	22
栃木県	34.8	30	-15.9	28.6	13	32.6	18	48.5	21	35.7	36	12.4	20
群馬県	34.9	28	-19.2	29.7	9	25.6	40	51.8	8	43.2	17	7.3	43
埼玉県	43.8	2	-26.4	24.5	26	27.5	35	50.2	14	43.0	18	17.7	6
千葉県	37.0	15	-33.6	27.9	16	38.2	6	43.1	37	44.1	15	14.0	18
東京都	32.4	38	-47.1	19.2	38	25.4	41	36.7	44	26.8	47	25.3	2
神奈川県	42.6	5	-27.8	28.7	12	43.0	4	49.5	17	44.5	13	40.4	1
新潟県	29.8	42	-14.5	18.3	42	17.9	46	47.5	29	37.2	32	10.2	26
富山県	29.7	43	-22.7	19.1	39	17.7	47	37.5	43	31.8	43	9.6	31
石川県	33.7	33	-26.1	33.3	2	29.7	27	38.9	40	34.9	37	9.9	29
福井県	35.2	26	-15.7	25.2	21	35.9	11	52.1	7	32.7	41	7.0	44
山梨県	23.4	47	-24.1	15.7	47	24.6	42	48.4	24	40.2	23	8.5	35
長野県	24.3	45	-14.9	16.0	46	25.8	39	49.6	16	47.5	4	6.7	45
岐阜県	33.7	33	-24.3	24.6	25	27.8	33	55.1	3	30.2	44	12.0	23
静岡県	37.6	14	-21.5	31.6	4	29.6	28	51.3	10	38.5	29	11.6	25
愛知県	36.6	16	-32.2	19.1	39	29.0	29	40.2	39	36.1	35	18.6	4
三重県	36.0	20	-19.0	27.0	17	32.8	17	48.5	21	38.5	29	8.6	34
滋賀県	34.9	28	-18.8	26.8	18	35.6	13	47.0	30	39.2	27	7.9	41
京都府	28.0	44	-38.3	21.2	35	31.5	21	34.9	45	29.1	46	15.3	13
大阪府	31.1	40	-47.9	20.2	37	33.3	16	32.5	47	29.9	45	23.6	3
兵庫県	35.9	21	-20.8	26.2	19	37.0	8	46.9	31	41.7	20	9.3	33
奈良県	23.8	46	-20.4	16.8	44	44.9	2	32.7	46	34.2	39	10.0	27
和歌山県	33.5	36	-13.0	24.1	29	34.6	14	54.7	4	51.5	1	17.4	8
鳥取県	36.6	16	-16.0	31.2	6	27.7	34	48.0	26	44.7	12	9.7	30
島根県	43.0	3	-12.3	31.0	7	46.8	1	55.5	1	46.6	5	10.0	27
岡山県	40.2	9	-21.7	22.2	34	27.5	35	53.2	6	38.5	29	9.4	32
広島県	42.3	7	-27.0	24.2	28	37.6	7	50.6	13	46.1	6	11.8	24
山口県	44.2	1	-10.6	30.1	8	32.4	20	53.4	5	45.3	9	16.2	10
徳島県	31.6	39	-20.4	18.0	43	36.6	9	41.6	38	39.3	26	8.0	40
香川県	36.4	18	-22.9	28.9	11	35.9	11	44.3	35	45.0	10	14.5	16
愛媛県	38.8	11	-17.3	32.6	3	44.8	3	46.5	32	44.8	11	17.7	6
高知県	33.6	35	-17.5	23.5	32	34.6	14	48.7	20	46.1	6	7.6	42
福岡県	35.0	27	-36.7	18.7	41	20.3	45	38.2	42	39.5	25	14.1	17
佐賀県	34.8	30	-23.2	28.2	15	41.2	5	50.9	12	40.0	24	6.3	46
長崎県	35.6	22	-19.5	24.1	29	30.8	24	49.3	18	45.5	8	8.2	36
熊本県	35.6	22	-25.1	26.1	20	21.7	44	49.0	19	42.9	19	12.4	20
大分県	34.4	32	-20.0	25.1	23	31.1	23	45.0	34	44.0	16	8.1	38
宮崎県	38.6	12	-16.5	23.3	33	26.1	38	50.0	15	38.9	28	8.2	36
鹿児島県	35.5	24	-20.5	24.0	31	30.4	26	46.1	33	41.6	21	12.7	19
沖縄県	30.1	41	-34.6	16.3	45	32.6	18	38.6	41	32.2	42	14.9	15

※宿泊施設タイプ別に見たとき、客室稼働率が最も大きかった都道府県を赤字で示している。
※「全体」の前年差は、前年の客室稼働率との差分を示している(前年比ではない)。

注1)令和2年年間値(速報値)は、令和2年1月～12月分の宿泊旅行統計調査について、各月毎に回収された有効な調査票を基に算出したものである。したがって、当資料の数値は、6月30日公表予定の「宿泊旅行統計調査(令和2年)年間値(確報値)」で変更となる可能性がある。
注2)前年差は、確定値との差分である。

《ご参考①：国内景気の動向》(2021年2月19日：内閣府)

月例経済報告

令和3年2月

総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。

- ・個人消費は、このところ弱含んでいる。
- ・設備投資は、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・輸出は、増加している。
- ・生産は、持ち直している。
- ・企業収益は、感染症の影響により、非製造業では弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している。企業の業況判断は、非製造業を中心にこのところ慎重さがみられる。
- ・雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、雇用量等の動きに底堅さもみられる。
- ・消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、緊急事態宣言の解除後も感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、内外の感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症の感染対策に万全を期す中で、雇用の確保と事業の継続を通じて、国民の命と暮らしを守り抜く。その上で、「経済財政運営と改革の基本方針2020」等に基づき、デジタル改革やグリーン社会の実現などの新たな目標について、規制改革など集中的な改革、必要な投資を行い、再び力強い経済成長を実現する。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対しては、2月2日に、新型コロナウイルス感染症等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言の対象を2月8日以降について10都府県に変更するとともに、期間を3月7日まで延長したところであり、引き続き、感染拡大の抑制を最優先に対策を徹底する。経済への影響に対しては、重点的・効果的な支援に万全を期す。さらに、成長分野への民間投資を大胆に呼び込みながら、生産性を高め、賃金の継続的な上昇を促し、民需主導の成長軌道の実現につなげる。政府は、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」等を具体化する令和2年度第3次補正予算を迅速かつ適切に執行するとともに、令和3年度予算及び関連法案の早期成立に努める。引き続き、感染状況や経済的な影響を注視しながら、予備費も活用して機動的に必要な支援策を講じていく。

日本銀行においては、企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を強化する措置がとられている。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

[参考]先月からの主要変更点

	1 月月例	2 月月例
基調判断	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。 先行きについては、感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、内外の感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。 先行きについては、緊急事態宣言の解除後も感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、内外の感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。
政策態度	政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症の感染対策に万全を期す中で、雇用の確保と事業の継続を通じて、国民の命と暮らしを守り抜く。その上で、「経済財政運営と改革の基本方針2020」等に基づき、デジタル改革やグリーン社会の実現などの新たな目標について、規制改革など集中的な改革、必要な投資を行い、再び力強い経済成長を実現する。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対しては、1月7日及び13日に、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、11都府県を対象とする緊急事態宣言を発出したところであり、これに基づき、感染拡大の抑制を最優先に対策を徹底する。経済への影響に対しては、重点的・効果的な支援に万全を期す。さらに、成長分野への民間投資を大胆に呼び込みながら、生産性を高め、資金の継続的な上昇を促し、民需主導の成長軌道の実現につなげる。政府は、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」等を具体化する令和2年度第3次補正予算並びに令和3年度予算及び関連法案の早期成立に努めるとともに、予備費も活用して支援策を講じていく。 日本銀行においては、企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を強化する措置がとられている。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。	政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症の感染対策に万全を期す中で、雇用の確保と事業の継続を通じて、国民の命と暮らしを守り抜く。その上で、「経済財政運営と改革の基本方針2020」等に基づき、デジタル改革やグリーン社会の実現などの新たな目標について、規制改革など集中的な改革、必要な投資を行い、再び力強い経済成長を実現する。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対しては、2月2日に、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言の対象を2月8日以降について10都府県に変更するとともに、期間を3月7日まで延長したところであり、引き続き、感染拡大の抑制を最優先に対策を徹底する。経済への影響に対しては、重点的・効果的な支援に万全を期す。さらに、成長分野への民間投資を大胆に呼び込みながら、生産性を高め、資金の継続的な上昇を促し、民需主導の成長軌道の実現につなげる。政府は、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」等を具体化する令和2年度第3次補正予算及び関連法案の早期成立に努めるとともに、予備費も活用して機動的に必要な支援策を講じていく。 日本銀行においては、企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を強化する措置がとられている。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

	1 月月例	2 月月例
個人消費	持ち直しの動きに足踏みがみられる	このところ弱含んでいる
設備投資	下げ止まりつつある	このところ持ち直しの動きがみられる
住宅建設	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
公共投資	堅調に推移している	堅調に推移している
輸出	増加している	増加している
輸入	おおむね横ばいとなっている	持ち直しの動きがみられる
貿易・サービス収支	黒字となっている	黒字となっている
生産	持ち直している	持ち直している
企業収益	感染症の影響により、大幅な減少が続いているものの、総じてその幅には縮小がみられる	感染症の影響により、非製造業では弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している
業況判断	非製造業を中心にこのところ慎重さがみられる	非製造業を中心にこのところ慎重さがみられる
倒産件数	このところ緩やかに減少している	このところ緩やかに減少している
雇用情勢	感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、雇用者数等の動きに底堅さもみられる	感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、雇用者数等の動きに底堅さもみられる
国内企業物価	このところ緩やかに上昇している	このところ緩やかに上昇している
消費者物価	横ばいとなっている	横ばいとなっている

(注) 下線部は先月から変更した部分。

《ご参考②：京都府・滋賀県の景気動向》



2021 年 3 月 8 日
日本銀行京都支店

管内金融経済概況

【総 論】

京都府・滋賀県の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状態にあるが、基調としては持ち直しの動きが続いている。

個人消費をみると、財は持ち直し傾向にあるものの、飲食サービスは時短営業等の影響から弱い動きとなっており、総じてみれば持ち直しの動きが一服している。

観光は、減少しており、引き続き厳しい状態となっている。設備投資は、非製造業を中心に収益環境の悪化を受けた経費節減の動きがみられることから、減少している。住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は、公共施設の建築工事や高速道路関連工事などを中心に増加している。こうした中で、生産は、緩やかに増加している。また、雇用・所得環境をみると、労働需給・雇用者所得ともに弱い動きとなっている。

今後については、当面、感染症の影響から厳しい状態が続くとみられるが、緩やかな金融環境や政府等の各種経済対策の効果もあって、徐々に改善していくとみられる。こうした中、感染症の帰趨、政府等が打ち出している各種経済対策の効果、米中間の貿易摩擦を含む海外経済の動向、それらが管内経済に与える影響等に注視していく必要がある。

【前回からの変化】

総括判断	個人消費	観光	設備投資	住宅投資	公共投資	生産	雇用・所得
➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡

- ➡ 前回から改善度合いが強まっている、または悪化度合いが弱まっている。
- ➡ 前回から変化なし。
- ➡ 前回から改善度合いが弱まっている、または悪化度合いが強まっている。

令和3年1月28日

滋賀県内経済情勢報告

(令和3年1月判断)

1. 総論

【総括判断】 「県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しつつある」

項 目	前回 (令和2年10月判断)	今回 (令和3年1月判断)	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しつつある	→

(注) 令和3年1月判断は、前回2年10月判断以降、3年1月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

【判断の要点】

新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、個人消費は観光動向など一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動はほとんどの業種が上昇するなど、持ち直している。雇用情勢は弱い動きとなっている。

【主な項目の判断】

項 目	前回 (令和2年10月判断)	今回 (令和3年1月判断)	前回比較
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	→
生産活動	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直している	→
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	→
設備投資	2年度は前年度を下回る見込みとなっている	2年度は前年度を下回る見込みとなっている	→
企業収益	2年度は減益見込みとなっている	2年度は減益見込みとなっている	→

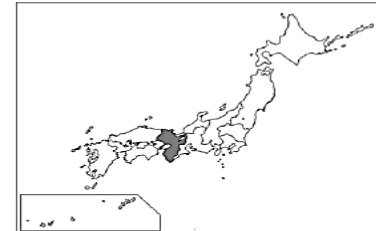
【先行き】

先行きについては、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなかで、感染拡大の防止策を講じつつ、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、国内外の感染症の動向等を注視する必要がある。

《ご参考③：近畿の景気動向》

(2021.3.5：内閣府「地域経済動向」)

(8) 近 畿



近畿地域では、景気は新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。

- ・ 鉱工業生産は持ち直している。
- ・ 個人消費はこのところ弱含んでいる。
- ・ 雇用情勢は弱い動きとなっているなかで、求人数等の動きに底堅さもみられる。

(注) 下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す(「」は上方に変更、「」は下方に変更)。

前回からの主要変更点

	前回 (令和2年12月)	今回 (令和3年3月)	
景況判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。なお、ヒアリングによれば、足下の感染者数増加による下振れ懸念が一部の業種で強まっている	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる	↓
個人消費	持ち直している。なお、ヒアリングによれば、足下における感染者数増加による下振れ懸念が一部の業種で強まっている	このところ弱含んでいる	↓

《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・ 当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・ 当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・ また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・ なお、本報告書の内容に関するご照会には下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター (産業・市場調査部：志賀)

T E L : 077-526-0005 E-mail : keizai@keibun.co.jp

以 上